

チュニジア共和国
リプロダクティブ・ヘルス教育強化
プロジェクト
中間評価(運営指導)報告書

平成 14 年 4 月
(2002 年)

国際協力事業団
医療協力部

医 協 二
J R
02-26

序 文

チュニジア共和国リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクトは、平成 11 年 9 月 15 日から 5 年間の協力期間で、チュニジア共和国の国家家族人口公団(ONFP)とともに、青少年のリプロダクティブ・ヘルスに関する同公団の啓もう普及(IEC)活動強化を目標として実施されています。

このたび、プロジェクト開始後 2 年半が経過した時点で、プロジェクト全体計画やプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の再策定等の課題が浮上していることにかんがみ、これら課題を検討して協力計画の見直しを行うことを目的に、国際協力事業団は平成 14 年 3 月 27 日から 4 月 10 日までの日程で、大阪大学大学院教授 中村 安秀氏を団長として中間評価(運営指導)調査団を派遣しました。

本報告書は、その調査結果を取りまとめたものです。ここに本調査にご協力を賜りました関係各位に深甚なる感謝の意を表しますとともに、プロジェクトの効果的な実施のために、今後とも、ご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成 14 年 4 月

国際協力事業団

医療協力部

部長 藤崎 清道

目 次

序 文
目 次
略語表
地 図
写 真

評価調査結果要約表	1
運営指導調査団概要	5
団長報告	7
第1章 中間評価の概要	13
1 - 1 運営指導調査団(中間評価)派遣の経緯と目的	13
1 - 2 調査団の構成	13
1 - 3 調査日程	14
1 - 4 主要面談者	15
1 - 5 評価手法	16
第2章 プロジェクト概要	20
2 - 1 プロジェクトの基本情報	20
2 - 2 チュニジアの概況	20
2 - 3 本プロジェクトのデザイン	23
第3章 PDMの変遷	26
3 - 1 現行のPDM1	26
3 - 2 PDMe	26
3 - 3 PDM2	29
3 - 4 参加型プロジェクトデザインの課題	31
第4章 プロジェクトの実績・実施プロセス	32
4 - 1 プロジェクトの実績	32
4 - 1 - 1 投入実績	32
4 - 1 - 2 活動と成果の実績	33

4 - 1 - 3	プロジェクト目標の実績	39
4 - 2	実施プロセス	39
4 - 3	まとめ	42
第5章	評価5項目による評価	43
5 - 1	評価5項目の評価結果	43
5 - 1 - 1	妥当性	43
5 - 1 - 2	有効性(参考)	44
5 - 1 - 3	効率性	45
5 - 1 - 4	インパクト(参考)	46
5 - 1 - 5	自立発展性(予想)	48
5 - 2	評価総括	49
第6章	提言及び教訓	51
6 - 1	提言	51
6 - 1 - 1	短期的提言	51
6 - 1 - 2	長期的提言	52
6 - 2	類似案件への教訓	52
付属資料		
1.	ミニッツ	57
2.	PDM1と活動実績表	94
3.	PDM2	101
4.	PDMe	103
5.	5か年計画概念表	104
6.	投入実績	105
7.	主な機材リストと管理状況	108
8.	制作された主なIEC教材リスト	121
9.	開催された主なワークショップリスト	122
10.	PCMワークショップ概要	123
11.	評価グリッド	129
12.	プロジェクト資料	131
13.	ONFP組織図	138
14.	リプロダクティブ・ヘルス指標域内比較	139

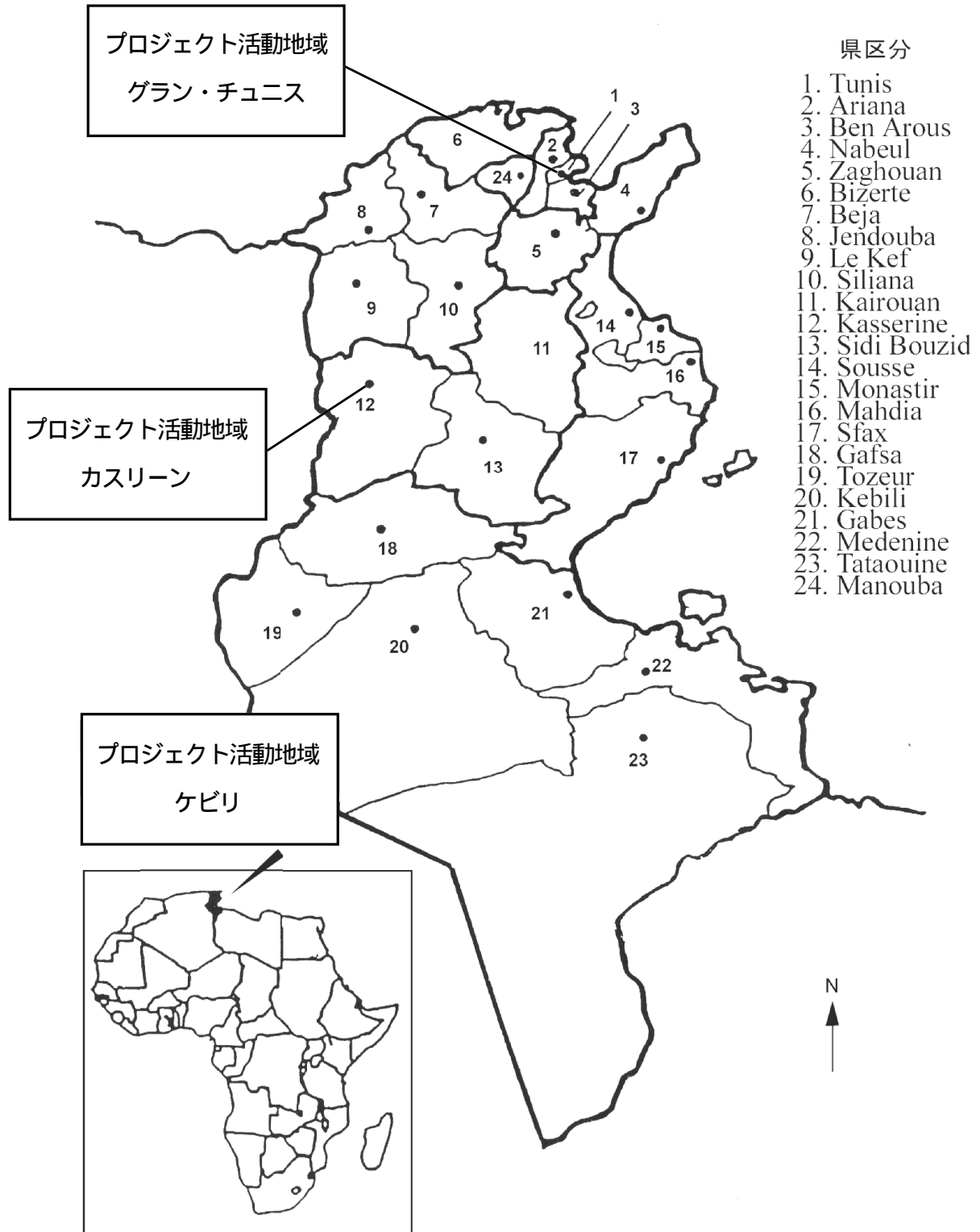
図表リスト

表 1 - 1	評価 5 項目の主な視点	17
表 1 - 2	プロジェクト評価の種類と調査・評価項目との関係	18
表 2 - 1	主な経済指標と RH 指標	21
表 3 - 1	PDM の変遷	27
表 3 - 2	各成果におけるプロジェクトのカバーする割合	28

略 語 表

ARH	Adolescent Reproductive Health	青少年のためのリプロダクティブ・ヘルス
DT	Tunisian Dinar	チュニジアン・ディナール(通貨単位) 1 DT = 90 円(2001 年 3 月現在)
EU	European Union	欧州連合
IEC	Information, Education and Communication	啓もう普及活動
IMR	Infant Mortality Rate	乳幼児死亡率
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KAP	Knowledge, Attitudes and Practices	カップ調査
LLDC	Least Less Developed Countries	後発開発途上国
MCH	Maternal and Child Health	母子保健
MMR	Maternal Mortality Rate	妊産婦死亡率
NMR	Neonatal Mortality Rate	新生児死亡率
ONFP	National Family and Population Board (Office National de la Famille et de la Population)	国家家族人口公団 (略語はフランス語による)
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PHC	Primary Health Care	プライマリー・ヘルスケア
R / D	Record of Discussions	討議議事録
RH	Reproductive Health	リプロダクティブ・ヘルス
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WID	Women in Development	開発と女性

地図：チュニジア共和国



調査団・訪問先写真



バルドー印刷所
デジタル編集室



バルドー印刷所
仕上げ機



バルドー印刷所
4色オフセット印刷機



視聴覚制作センター
撮影スタジオ



バルドー印刷所
4色オフセット印刷機操作パネル



資料出版センター
検索端末機



バルドークリニック
青少年学習室で研修を受けている学生



カスリーンクリニック
ビデオ教材でのリプロダクティブ・ヘルス教育



ベナルースクリニック
ピアエデュケーションを受けている学生たち



カスリーン県
家庭訪問する普及員



職業訓練校
ピアエデュケーションを受けている学生たち



ザグワクリニック
愉快的巡回指導車



カスリーン県貧困地域
巡回指導車で母子保健サービスを受ける女性たち



プロジェクト・サイクル・マネージメント
(PCM) ワークショップ



ベナルースクリニック
統計データを説明するスタッフ



ミニッツ署名・交換



プロジェクト会議室 (教材の展示)



調査団とプロジェクト関係者

評価調査結果要約表

I. 案件の概要	
国名：チュニジア共和国	案件名：リプロダクティブ・ヘルス教育強化 プロジェクト
分野：保健(リプロダクティブ・ヘルス)	援助形態：プロジェクト方式技術協力
所轄部署：医療協力部 医療協力第二課	協力金額(評価時点)：約1億4,000万円
協力期間	討議議事録(R/D)： 1999年9月15日～2004年9月14日
	先方関係機関：国家家族人口公団(ONFP) 日本側協力機関：東京都、大阪大学 (財)家族計画国際協力財団(JOICFP) (財)キリスト教視聴覚センター
1. 協力の背景と概要 チュニジア共和国(以下、「チュニジア」と記す)は、1956年独立以来、家族計画が国家的に推進され、人口増加率は着実に減少しているものの、地方における家族計画の遅れや、都市部における青年層を中心とした性感染症が大きな課題となっている。我が国は同国に対して家族計画に関する啓もう教材(ビデオ番組、印刷媒体)制作を主な内容とした人口教育促進プロジェクトを1993年からの5年間とフォローアップ協力1年間を実施した。その間、同国政府は、家族計画をより広く「リプロダクティブ・ヘルス」ととらえ直し、女性の健康や思春期の性に関する活動を強化することとした。特に人口の40%以上が25歳以下、かつ平均初婚年齢が26歳と比較的高いことから、青少年に対するリプロダクティブ・ヘルス教育とサービスが重要視されている。以上を背景に、前プロジェクトの成果を踏まえ、新たに青少年に対するリプロダクティブ・ヘルスに関するプロジェクト方式技術協力が要請された。	
2. 協力内容(PDMeによる)	
(1) 上位目標 青少年のリプロダクティブ・ヘルスの状態が改善される。	
(2) プロジェクト目標 青少年のリプロダクティブ・ヘルスにおけるONFPの啓もう普及(IEC)活動がより効果的になる。	
(3) 成果	
0. 印刷・視聴覚センターの機能が向上する。	
1. ONFPにおける青少年リプロダクティブ・ヘルスに関するIEC戦略が策定される。	
2. 質の高い人材が育成される。	
3. 良質な教材が作成される。	

- 4. 既存サービスが強化される。
- 5. 情報提供の新チャンネルが開発される。
- 6. ONFP内の協力及びNGOとの連携が強化される。

(4) 投入(評価時点までの実績)

日本側：

長期専門家派遣 7名 機材供与 139万2,481 チュニジアン・ディナール
 短期専門家派遣 延べ13名 (約1億1,240万円)
 現地業務費総額 2,620万円 研修員受入れ 6名

相手国側：

カウンターパート配置 29名
 プロジェクト事務所及び設備・備品整備、研修センター等施設提供
 特にプロジェクト運営費は設けていないが、ONFPの年間予算は15億円程度

II. 評価調査団の概要

調査者	団長/総括	中村 安秀	大阪大学大学院 人間科学研究科 教授
	協力計画	坂元 律子	JICA 医療協力部 医療協力第二課
	評価分析	駒澤 牧子	(株)アース アンド ヒューマン コーポレーション 研究員
	通 訊	金沢 光男	
調査期間	2002年3月27日～4月10日		評価種類：運営指導(中間評価)

III. 評価結果の概要

1. 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトの上位目標及びプロジェクト目標は、チュニジアの国策、国際的潮流等と合致しており、妥当である。

(2) 有効性

当初計画では、プロジェクト前半でハードの基盤整備を行い、後半で実際に直接プロジェクト目標につながる成果を発現していく予定となっている。成果0は既に達成しているが、その他の成果はほぼ基盤が整備された段階であり、これからプロジェクト目標の発現につながるものと期待される。

(3) 効率性

進捗状況は計画と比べて目立った遅れもなく、投入のタイミング、量、質においてはおおむね良好であると判断できる。

(4) インパクト

大きなインパクトは発現していない。

(5) 自立発展性

政策的・組織的・技術的側面では問題がないが、国連人口基金(UNFPA)からの援助が減少していることや、将来的に独立行政法人化される予定があり、その場合の財源確保等、財政的側面にはやや不安がある。

2. 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ ONFP の組織としての成熟度の高さ。
- ・ 2000 年秋に着任したバルドー印刷所長及びコミュニケーション部副部長が、積極的にプロジェクトを推進した。

3. 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ プロジェクト開始後 1 年 3 か月間、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)が策定されないまま暫定的にプロジェクト運営が行われた。また、策定された PDM の内容は、プロジェクトでカバーできる範囲を超えており、十分に機能しなかった。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ 相対的に、日本人専門家とチュニジア側のコミュニケーションが十分ではなかった。
- ・ 日本人専門家の人選とチュニジア側の要望が一致しない場合があった点、日本人長期専門家(2 名)の数の少なさ、専門性の弱さ等が、プロジェクトの求心力をそぐ原因となっていた。
- ・ カウンターパート機関が多忙であり、プロジェクトに主体的に参加できる体制ではなかった。

4. 結 論

プロジェクト開始から約 2 年間は、基礎づくりの期間であった。今後、2001 年 10 月に実施された研修計画策定ワークショップにおいて具体化された戦略に基づいて、研修・普及活動が本格的な実践段階へ移行していく予定であり、当初の目標達成は今後の活動いかんである。

5. 提言(当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

プロジェクト後半は、最上位目標(スーパーゴール) 南南協力を通じて、性とリプロダクティ

ブ・ヘルスに関する ONFP の専門性がフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国に波及し、その国々の能力の改善に貢献する」を視野に入れた活動が求められる。

6. 教訓(当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄)

カウンターパート機関が成熟しているほど、プロジェクトデザイン時に、機関全体のプログラムデザインと JICA のプロジェクトデザインを混同しがちであり、関係者の十分な認識が必要である。

運営指導調査団概要

1. 期 間

2002年3月27日～4月10日

2. 調査団員

中村 安秀(団長)	大阪大学大学院 人間科学研究科 教授
坂元 律子	JICA 医療協力部 医療協力第二課
駒澤 牧子	(株)アース アンド ヒューマン コーポレーション 研究員
金沢 光男	通 訳

3. 目 的

プロジェクト開始から約2年半が経過した現在までの進捗状況を把握し、成果達成の度合いを測る。その結果を踏まえ、残り2年半のプロジェクトデザインを検討する。また、プロジェクト実施上の問題点、課題について協議し、今後の効果的なプロジェクト運営に役立てる。

4. ミニッツ署名経緯

プロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)ワークショップ(2回)及び2日間の主要カウンターパートとの協議の結果をミニッツにまとめ、4月5日、当初予定どおり国家家族人口公団(ONFP)ゲダナ総裁及び中村団長の間でミニッツ署名・交換が行われた。

5. 内 容

本プロジェクトの目標は、ONFPの青少年のためのリプロダクティブ・ヘルス(ARH)に係る教材開発、啓もう普及(IEC)活動の能力向上である。2000年10月のPCMワークショップにおいてプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)が策定され、目標達成のために6つの成果項目(IEC戦略策定、教材作成、人材育成、既存サービス向上、ARH教育へのアクセス拡大、他機関NGOとの連携)と各活動項目が設定された。

今回PCMワークショップ及び関係機関の視察、インタビューを通じて、これまでの達成状況についてモニタリングを行った結果、投入及び効果発現が大きい活動分野としては印刷技術の向上、教材開発・作成及び人材育成の3つがあげられた。印刷部門に対しては、プロジェクト開始初期に供与した印刷機材及び専門家による技術指導といった、一連の日本側投入によって印刷所の機能強化が図られた。また、教材面では2001年夏に作成された望まない妊娠をテーマとする視聴覚教材セット「アミーナ(AMINA)」がONFP内外で高く評価されるなど、目に見えた協力効果が現れ

つつある。教材作成プロセスについても、事前のニーズ調査及びフィードバックのための青少年ワークショップ開催など、裨益者となる青少年の意見をできるだけ反映させるべく、地道な努力が重ねられている。

更に人材育成分野においては、ONFP クリニックのサービスプロバイダー(医療職、エドューケーター、アニメーター、ソーシャルワーカー)向け各種ワークショップ、セミナーのほか、全国 ONFP 支部指導者層を対象とした ARH 意識強化研修の第 1 回を 2002 年 1 月に実施するなど、本格的な活動が展開されはじめている。

これらモニタリングの結果を踏まえ、今後のプロジェクト計画について協議したところ、現行の PDM 上の成果が広範囲にわたり、かつ活動項目が拡散していることから、これを見直し、残りのプロジェクト期間に到達すべき内容を盛り込んだ PDM2 として、今次調査団ミニッツに添付することを双方が合意した。

PDM2 では以下の 3 点がその特徴となっている。

- 1) 南南協力を通じて ONFP がフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国の ARH 向上にも寄与することを本プロジェクトのスーパーゴールとし、新たに設定した。
- 2) 成果を 4 つ(現状分析の能力向上、教材制作、地方での ARH 活動展開と NGO 連携、IEC 活動のモニタリング)に整理し、各成果ごとに従来より絞り込んだかたちで活動を設定した。
- 3) ONFP 側カウンターパート 5 部署(技術協力部、コミュニケーション部、国際研修研究センター、印刷視聴覚教材制作部、資料出版センター)すべてがプロジェクト活動に関与し、責任及び成果の両方を共有していることをより明確に表すために、この点に留意しつつ具体的な活動項目を策定した。

なお、パイロット地域の設定については、先方の要請地域(8 県)と日本側プロジェクトチームが今後の重点地域として想定する 3 県(ケビリ、カスリーン、マヌーバ)との若干の隔たりがあり、更に今後の摺り合わせを必要とする状況であったため、PDM2 には表記されていない。

なお、PDM2 の修正プロセスにおいては ONFP 側の実質的な作業も時に深夜にわたるなど、非常に真摯かつ真剣に取り組み、双方が共同して作りあげたという実感を伴うものとなった。

最後に、南南協力を通じたフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国、更にはアフガニスタンに対するチュニジアの貢献については、今回の調査団訪問中に示された日本側に対する期待のなかで最も多く表現され、またアドホック合同委員会の設置という具体的な提案を伴うものであった。本調査団では ONFP 側の南南協力に対する意欲、情熱が非常に大きいこと、またその実現に向けて日本が支援することの意義も大きいと判断し、ミニッツ付属文書 III.RECOMMENDATION に、リプロダクティブ・ヘルス(RH)及び家族計画分野における上記委員会の設置を提言した。

団長報告

中村 安秀

1. 目的

「チュニジア共和国リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト」が始まって2年半。今回の本調査団の目的は、プロジェクト活動の進捗状況を把握し、プロジェクト目標に対する現在までの達成度などを評価し、今後の活動に対するプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)を検討することにあつた。また、プロジェクト運営上の課題や問題点を明らかにし、今後のプロジェクトの方向性をチュニジア側と十分に協議することも期待されていた。

2. 活動内容

(1) 概要

国家家族人口公団(ONFP)とJICAチームの協力により、現在までの成果をまとめるとともに、プロジェクト後半の指針となるべきPDMを協議し、双方の合意に達した。ONFPのゲダナ総裁、ベン・メサウド技術協力部長は、本プロジェクトに対するJICAの支援協力に感謝の意を強く表明し、今後の活動に対するONFP側の期待は非常に大きかった。友好的な雰囲気の中、調査団長中村とONFPゲダナ総裁の間で、ミニッツの署名が滞りなく行われた。

プロジェクトに対するチュニジア側の熱意と期待は非常に大きく、また同時に、プロジェクトの円滑な運営を可能にする優秀な人材がONFPの中央にも地方にも存在すると判断された。

(2) 南南協力

チュニジア側の南南協力に対する熱意と期待は大きい。今回の調査団訪問中に、ONFP本部でいちばんよく聞かれた言葉が、「南南協力」であった。

本プロジェクトのスーパーゴールとして、「性とリプロダクティブ・ヘルス(Sexual and Reproductive Health : SSR)に関して、ONFPの専門性がフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国に波及し、その国々の能力の改善に貢献する」という項目を入れた。具体的には、今回のプロジェクト終了後に、Youth and AdolescenceのSSRに関して、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国に対する第三国研修、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国へのチュニジア人講師派遣などが想定される。

また、ONFPとJICAによる南南協力に関するアドホック合同委員会を設置し、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国、アフガニスタンに対する南南協力の具体的な貢献策を協議

する場とすることで合意した。対象分野は、リプロダクティブ・ヘルス及び家族計画分野である。

これは、調査団派遣前の JICA 本部での検討内容とも合致し、また、JICA チュニジア事務所のチュニジアに対する援助方針とも軌を一にするものであった。

(3) PDM 改訂

PDM の改訂作業を行うかどうかについては現地で判断するという方針で臨んだが、ONFP 側の希望が非常に強いことから、PDM の改訂作業を行った。実際の文面作成に関しては、ONFP 側のスタッフが深夜まで作業を行い、無事に両国の合意に達した。

プロジェクト目標を、「青少年(15歳以上29歳以下の男女)に対するSSRに関する啓もう普及(IEC)活動を通じてONFPの組織力が強化する」とし、IEC活動についても、単なる教材制作ではないことを明記した。また、成果を4つに整理し、ONFP側のカウンターパートのすべてがプロジェクト活動に関与できるように配慮しつつ、具体的な活動項目を設定した。

今後の活動の詳細については、日本側とONFP側による個別の検討に委ねられるべき事項であるが、ここでは、プロジェクト後半の大まかな活動内容について、今回の調査団訪問中にプロジェクト側と相談したことをまとめておきたい。

1) 国内研修

青少年のリプロダクティブ・ヘルスに関する国内研修が、本プロジェクトの活動として既に実施されている。ONFP側が中心になり、計画立案、講師の選定、研修内容の検討、研修の実施を行ってきた。日本から小長井短期専門家が Guest Speaker として参加し、非常に好評である。今後も、小長井短期専門家の派遣に対する強い希望が出されていた。

また、北沢 杏子氏、北村 邦夫氏に対する派遣要請も強く望まれていた。北沢氏が行った研修についてはONFP側からの絶賛の声も多かった。今後、日本大使館サイドからも推薦状を頂き、派遣実施に向けて努力していくことになった。

これらの研修の成果をすべて包含したかたちで、プロジェクト終了後の「青少年のリプロダクティブ・ヘルスに関する第三国研修」の準備を、早い段階から行うことが望ましいと考えられた。

2) 教材開発

既に、望まない妊娠に関する視聴覚セット「アミーナ(AMINA)」などが開発され、実際にONFPクリニックやNGO活動現場で活用されていた。また、本プロジェクトで導入された4色オフセット印刷機を使って、質の高いカラー製本が既に製作されていた。

今後は、パイロット地域における活動やNGO活動との連携を強め、都市部や農村部に住む青少年の生の声を吸い上げ、教材制作に応用していく必要がある。また、それらのパ

イロット地域は、開発された教材のプレテストや評価の場としても活用できるはずである。

今回訪問する機会を得たケリフィ・カスリーン ONFP 支部長は、「物質的な援助だけではなく、技術的な交流を期待している」と言明していた。バルドークリニックやベナルースクリニックなどの高いレベルの活動をみると、教材作成の新しいアイデアが地域活動のなかに埋まっていると感じられた。また、NGO 活動を行っている医学生たちは、同世代に発信するメッセージやアイデアをたくさんもっていると感じられた。今後は、これらの潜在的な力を、具体的な教材に具現化していく地道な作業が必要となる。

なお、従来チュニジアで既に行われている各種の調査を分析することやアンケート調査を実施することも、教材制作と連携してこそ意味のあるものとなる。

3) 南南協力

今後、プロジェクト後半の活動の大きな柱が南南協力である。これは、単に、「青少年のリプロダクティブ・ヘルスに関する第三国研修」の準備を意味するだけではない。視聴覚教材の配布、NGO の交互交流、青少年の交流促進など幅広い南南協力を想定して、プロジェクト活動を推進していく必要がある。

プロジェクトのスーパーゴールとして南南協力が明記された機会に、従来のように技術協力プロジェクトと第三国研修の JICA 側の窓口を別個にするのではなく、是非本プロジェクトが第三国研修の窓口になり、プロジェクトと一体化して戦略的に ONFP の南南協力を推進することが必要であろう。そして、第三国研修、ONFP 側人材のフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国への派遣、アラビア語あるいはフランス語による視聴覚教材の配布(バルドーク印刷所や視聴覚制作センターで制作したものを配布する)、青少年のリプロダクティブ・ヘルスに関するワークショップやシンポジウムの開催、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国の NGO との相互交流、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国の青少年の交流促進など多彩なチャンネルを使って、南南協力を推進していく必要がある。そのためのポリシーを確立するための協議機関が、ONFP と JICA による南南協力に関するアドホック合同委員会であると理解されよう。

3. 特記すべき活動内容

(1) アフガニスタンに関するチュニジアの南南協力

チュニジアは女性の成人識字率、合計特殊出生率、家族計画普及率、妊産婦死亡率という指標に関して、他のアラブ諸国をはるかに凌駕している(P12 別添資料参照)。アラブ圏イスラム国において、家族計画やリプロダクティブ・ヘルスの先進国といえよう。

ONFP は既に JICA との間で「チュニジア共和国リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト」を実施してきた。今回、アフガニスタンに対する南南協力に関して、日本の支援に対す

る強い希望が ONFP 及びチュニジア外務省からも出されていた。

ONFP は、リプロダクティブ・ヘルス・マネージメント・コース、リプロダクティブ・ヘルスと文化障壁、IEC プログラム、視聴覚コミュニケーションなど、毎年7コースの南南協力をフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国を対象に実施してきた。主に、JICA、ビルゲイツ財団などの支援を受けている。また、ONFP は世界銀行の支援で建設された国際研修研究センターを自前で運営し、視聴覚資機材については JICA が支援してきた。

アフガニスタンに対する具体的な貢献策として、家族計画、女性の権利、HIV/AIDS 分野において、チュニジア人講師の派遣及びアフガニスタン人関係者のチュニジアにおける第三国研修を強く希望している。

個人的な意見であるが、イスラム圏で家族計画や女性の権利に関してきちんとした研修を実施できる実力を備えた国は決して多くはない。また、チュニジアはアフガニスタンから地理的に遠く離れているために、パシュトゥンやハザラといった部族による利害関係をもっていない利点がある。その意味でも、チュニジアが行おうとしている南南協力を日本が支援することは意義深いものだと考えられた。

(2) ONFP における情報技術(IT)戦略 - ONFP における遠隔教育

バルドークリニックのベン・マンスール所長から強い要望が出されていた。

ONFP では多くの国内研修を実施しており、基本的にはチュニジア人で講師を賄っている。しかし、公衆衛生学、心理学、社会学などに精通し、質の高い講義ができる人材は限られているという。一方、チュニジアはマグレブ諸国のなかでも IT 先進国であり、国策として IT 戦略に取り組んできたおかげで、ONFP の地方支部にもコンピューターが整備され、IT 情報を使いこなせる人材は育っている。

例えば、チュニスと地方支部の間のインターネットによる遠隔教育システム(リプロダクティブ・ヘルス、家族計画)を導入すれば、国内研修の質的向上を図ることができる。また、それらの経験が蓄積すれば、将来は、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国を対象に遠隔教育システムを展開することもできるだろうという発想であった。

本プロジェクトの枠外の要望であるが、ONFP の管理能力からみても十分に運営が可能であると思われ、また、実際に遠隔教育システムを活用できるだけの人材は備わっている。また、ONFP 全体としても強い希望をもっており、実現可能性を検討してみる価値が十分にある案件であると考えられた。

(3) 母子手帳

今回、チュニジア版母子手帳「Carnet de sante, mere-enfant : Health Handbook, mother and child」

が使用されている現場を見ることができた。

大きさはB6サイズ、緑色の表紙が付いた全32ページの小冊子である。妊婦検診・出産記録・子どもの成長(身長、体重)、予防接種記録など、保健医療関係者が記入する記録欄が中心である。記録欄は主にフランス語で書かれ、妊娠中の健康や下痢のときの経口補水塩(ORS)の作り方など、健康教育に関してはアラビア語で書かれている。ただし、健康教育に割り当てられているのは、6ページ分だけである。

カスリーの低所得者層の住居地域で活動している Animateus(指導員)が家庭訪問したときに、集まった母親が持っている母子手帳を見る機会を得た。子どもの予防接種に関する記載はされていたが、その他のページは白紙であった。妊娠中に検診を受けずに自宅分娩した場合は、子どもの成長に関する記入だけになるという説明であった。

この母子手帳がいつごろから使用されているのかははっきりしないが、約10年前から使用されているとのことであった。

別添資料 チュニジア・モロッコ・エジプトのリプロダクティブ・ヘルス指標の比較

チュニジアは女性の成人識字率、合計特殊出生率、家族計画普及率、妊産婦死亡率といったリプロダクティブ・ヘルスに関する指標に関して、モロッコやエジプトより優れていることがよく分かる。これらの実績が、チュニジアのリプロダクティブ・ヘルス関係者の自信につながり、南南協力を推進していく際の根拠にもなっている。

	チュニジア	エジプト	モロッコ
人口(万人)	934	6,598	2,738
1人当たり GNP(米ドル)	2,110	1,200	1,260
出生時平均余命(歳)	70	67	67
乳児死亡率	25	51	57
5歳未満児死亡率	32	69	70
成人識字率(男)	76	64	58
成人識字率(女)	53	38	31
粗出生率	24.8	27.4	27.1
合計特殊出生率	2.5	3.4	3.1
家族計画普及率(%)	60	47	50
妊産婦死亡率	70	170	610

出典：UNICEF 世界子供白書 2000 及び United Nations Population Division

第1章 中間評価の概要

1-1 運営指導調査団(中間評価)派遣の経緯と目的

チュニジア共和国(以下、「チュニジア」と記す)は、1956年独立以来、家族計画が国家的に推進され、人口増加率は着実に減少しているものの、地方における家族計画の遅れや、都市部における青年層を中心とした性感染症が大きな課題となっている。我が国は同国に対して家族計画に関する啓もう教材(ビデオ番組、印刷媒体)制作を主な内容とした人口教育促進プロジェクトを1993年からの5年間とフォローアップ協力1年間を実施した。その間、同国政府は、家族計画をより広く「リプロダクティブ・ヘルス(RH)」にとらえ直し、女性の健康や思春期の性に関する活動を強化することとした。特に人口の40%以上が25歳以下、かつ平均初婚年齢が26歳と比較的高いことから、青少年に対するRH教育とサービスが重要視されている。以上を背景に、前プロジェクトの成果を踏まえ、新たに青少年に対するRHに関するプロジェクト方式技術協力が1999年9月に開始された。

本調査団の目的は、プロジェクト開始から約2年半が経過した現在までの進捗状況を把握し、成果達成の度合いを測り、評価5項目の観点から分析のうえ、評価を実施することによって残り2年半のプロジェクトデザインを検討することである。また、プロジェクト実施上の問題点、課題について協議し、今後の効果的なプロジェクト運営に役立てることでもある。

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	中村 安秀	大阪大学大学院 人間科学研究科 教授
団員	協力計画	坂元 律子	JICA 医療協力部 医療協力第二課
団員	評価分析	駒澤 牧子	(株)アース アンド ヒューマン コーポレーション 研究員
団員	通 訳	金沢 光男	

1 - 3 調査日程

日順	月 日	曜日	コンサルタント団員日程	調査団日程
1	3月27日	水	移動 日本発 チュニス着	
2	3月28日	木	9:00 日本人専門家との協議 10:00 技術協力部表敬 14:00 視聴覚制作センター視察 15:00 JICA チュニア事務所	
3	3月29日	金	9:00 バルドー印刷所視察・所長との協議 11:00 国際研修研究センター視察・所長との協議 12:00 バルドークリニック訪問・ベン・マンスール所長との協議 13:00 資料出版センター視察・所長との協議 プロジェクト事務所にて資料整理	
4	3月30日	土	資料整理	
5	3月31日	日	ワークショップ準備	
6	4月 1日	月	9:00 コミュニケーション部ラティリ氏との協議 14:00 国際研修研究センター・モスパウ氏との協議 14:30 資料出版センター・ハルシ氏との協議 15:00 プロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)ワークショップ (ワークショップの説明、評価手法の説明、モニタリング/ 実績・実施プロセスの把握、問題把握)	
7	4月 2日	火	9:00 技術協力部協議 11:00 ゲダナ総裁表敬 JICA チュニア事務所協議 15:00～ 18:00 PCM ワークショップ (国際研修研究センターにて、5項目評価、今後の課題・対策に関する要望・議論)	
8	4月 3日	水	9:00～ 18:30 今後のプロジェクトに関する詳細協議、プロジェクト・デザイン・ マトリックス(PDM)の改訂協議(国際研修研究センターにて) 9:00～ 18:00 ミニッツ合同準備作業(技術協力部にて)	
9	4月 4日	木	11:00～ 20:30 PDMの改訂協議(国際研修研究センターにて) 11:00～ 19:00 ミニッツ合同準備作業(技術協力部にて)	
10	4月 5日	金	11:00 ミニッツ署名・交換 15:00 カスリーンへ出発(コミュニケーション部ラティファ次長同行)	
11	4月 6日	土	8:30 カスリーン国家家族人口公団(ONFP)支部 10:00 職業訓練学校 11:00 スカウト連盟訪問 19:00 帰チュニス	
12	4月 7日	日	資料整理	
13	4月 8日	月	9:00 技術協力部協議 10:30 バルドークリニック、バルドー印刷所訪問 12:00 ベナルースクリニック訪問(コミュニケーション部ラティリ部長同席) 15:00 日本大使館報告 16:00 JICA チュニア事務所	
14	4月 9日	火	15:00 移動 チュニス発(AF2485)	
15	4月10日	水	成田着	

1 - 4 主要面談者

チュニジア側

(1) 外務省

Mr. Ridha Azaies 外務省アジア太平洋局次長

(2) チュニジア技術協力事業団(ATCT)

Ms. Monia ATRI 多国間協力部プロジェクトサービス課長

(3) 国家家族人口公団(ONFP)

Dr. Prof. Nabiha GUEDDANA 総 裁
Dr. Abeddayem KHELIFI 総務本部長
Mr. Abdelkrim YAHIA 広報部長
Mr. Fethi BEN MESSAOUD 技術協力部長
Ms. Rafia BEN LAHBIB 技術協力部次長
Mr. Kamel JILANI 技術協力部課長
Dr. Zied LATIRI コミュニケーション部長
Ms. Latifa BEN HAMMOUDA コミュニケーション部次長兼地域保健課長
Mr. Mohsen HASSEN コミュニケーション部啓もう普及(IEC)制作課長
Dr. Slah MEDDEB 国際研修研究センター所長
Mr. Faouzi MOSBAH 国際研修研究センター課長
Mr. Salah HARSİ 資料出版センター所長
Mr. Fethi HASSINE バルドー印刷所長
Mr. Rachid BEN SLAMA 視聴覚制作センター次長
Dr. Monia AMRANI 医療サービス部
Dr. Farouk BEN MANSOUR チュニス支部長兼バルドークリニック所長
Mr. Amir BOURAOUİ ベナルース支部長
Dr. Zohra DOUIRI マヌーバ支部医師
Dr. Abeddayem KHELIFI カスリーン支部長

(4) NGO

Dr. Amir BOURAOUİ 性感染症エイズ対策協会(ATL/MST/SIDA)

Dr. F. FUETAT スカウト連盟(Scout)

日本側

(1) 在チュニジア日本大使館

甲斐 紀武	特命全権大使
大森 芳樹	二等書記官

(2) JICA チュニジア事務所

生井 年緒	所 長
富澤 隆一	所 員
月井 芳文	企画調査員

1 - 5 評価手法

(1) 評価方針

本評価調査は、「JICA 事業評価ガイドライン(第1版)」(2001年9月)に基づいて実施した。主な評価のアプローチは、「実績の確認」、「実施プロセスの把握」、「評価5項目による評価」の3つである。

「評価5項目」とは、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の5項目である。各項目では、表1-1のような視点で評価する。

評価はプロジェクトの時期によって、事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価に分けられる。各評価では着目する点が少しずつ異なることから、前出のガイドラインでは表1-2のように、各評価ごとに調査・評価項目を整理している。本評価は中間評価であることから、実績の確認、実施プロセスの把握、妥当性、効率性については実績に基づく検証作業を行い、自立発展性については予測・見込みに基づいて検証作業を行い、有効性、インパクトについては可能な限り情報を集めたが、結果については参考程度にとどめた。

表 1 - 1 評価 5 項目の主な視点

5 項目	主な視点
妥当性 (Relevance)	1. 援助国のニーズとの整合性があるか。 2. 日本の援助事業としての妥当性があるか。 3. 日本の技術の優位性はあるか。
有効性 (Effectiveness)	プロジェクトの実施により期待された効果が得られたか、プロジェクトは有効であったといえるか。 1. プロジェクト目標の達成度合いは、期待された効果であったか。 2. それは成果によって引き起こされた効果か。 3. プロジェクト目標に至る外部条件の影響はあるか。 上記 1. ~ 3. に貢献 / 阻害した要因は何か。
効率性 (Efficiency)	投入された資源量に見合った成果が得られているか。プロジェクトは効率的であったといえるか。 1. 投入された資源量に見合った成果が達成されているか。 2. 投入は成果をあげるために十分に活用されたか。 3. 投入はタイミングよく実施されたか。 4. 投入の規模や質は適切か、成果は最少費用で実現できたか。 5. 活動から成果に至るまでの外部条件の影響はあるか。 6. 前提条件の影響はあるか。 上記 1. ~ 6. に貢献 / 阻害した要因は何か。
インパクト (Impact)	プロジェクトの実施により間接的・波及的效果はあったか。 1. 上位目標の達成度合いは期待されたものであったか。 2. 上位目標に至るまでの外部条件の影響はあるか。 3. 予期しなかった正・負の影響はあるか。 3-1. 政策、法制度への影響はあるか。 3-2. 社会への影響はあるか。 3-3. 技術面での影響はあるか。 3-4. 女性の立場、人権、貧富などへの影響はあるか。 3-5. 環境保護への影響はあるか。 上記 1. ~ 3. に貢献 / 阻害した要因は何か。
自立発展性 (Sustainability)	プロジェクトの成果は協力終了後も持続していくか。 1. プロジェクト目標、上位目標などのプロジェクトがめざしていた効果は、援助終了後も持続するか。 2. それら持続的効果の発現要因・阻害要因は何か。 2-1. 開発政策の一環として持続しているか。 2-2. 活動を円滑に実施していく組織能力があるか。 2-3. 財政的に独立しているか。 2-4. 必要な技術が維持・普及されているか。 2-5. 活動を継続していくうえで、社会・文化的な配慮がなされているか。 2-6. 活動を継続していくうえで、環境への配慮がなされているか。 上記 1. ~ 2. に貢献 / 阻害した要因は何か。

(3) 情報・データの収集方法

1) 基礎資料

- ・ マスタープラン、PDM1、年間活動計画書(PO)
- ・ 事前調査報告書(1998 年 5 月)
- ・ 実施協議報告書(1999 年 9 月)
- ・ 運営指導調査報告書(2000 年 7 月、2000 年 11 月)
- ・ 各四半期報告書
- ・ 帰国長期専門家・短期専門家報告書
- ・ フェーズIの各種報告書

2) PCM ワークショップ

- ・ 実績の確認
- ・ 実施プロセスの把握

3) プロジェクト側から提出された資料

- ・ 基本統計・調査結果
- ・ 資機材管理状況

4) カウンターパートへのアンケート

(回収数 4、有効回答数 3 であったため、分析対象外とした)

5) 現地視察

- ・ 関連部署視察
- ・ パイロット地域視察
- ・ カウンターパート、クリニックスタッフ、青少年へのヒアリング

6) チュニジア側高官との意見交換

(4) PDMe

PDMe 作成の詳細に関しては第 3 章を参照のこと。

第2章 プロジェクト概要

評価に先立ちプロジェクトの全容を把握し、更に今後の一貫したプロジェクト運営・管理に資するために、プロジェクトの概要を取りまとめた。

2-1 プロジェクトの基本情報

プロジェクト名：チュニジア共和国 リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト

R / D署名日：1999年9月15日

協力期間：1999年9月15日～2004年9月14日

協力実施機関：国家家族人口公団(ONFP)

日本側協力機関：東京都、大阪大学、(財)家族計画国際協力財団(JOICFP)、(財)キリスト教視
聴覚センター

2-2 チュニジアの概況

(1) RHの現状

チュニジアは、イスラム圏のなかで人口・家族計画の実践と成果において優等生といわれている。表2-1にみるように、DAC¹分類で同じ低中所得国に属する近隣のイスラム教国・エジプトと比較しても、RH指標に関して優れている。また1994年の国際人口開発会議で示された目標値のほとんどを既に達成している。したがって、チュニジアにおける人口・家族計画分野の現在の課題は、青少年のためのRH教育、男性の巻き込み、及びフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国への南南協力となっている。

¹ 開発援助委員会(Development Assistance Committee)。経済協力開発機構(OECD)の3大委員会の一つ。

表2 - 1 主な経済指標とRH指標

	チュニジア	エジプト	国際人口開発会議目標値 (1994年時点)
2001年中央人口	970万人	6,980万人	-
国民1人当たり名目GNP (1998年、米ドル)*1	2,060	1,290	-
DAC分類	低・中所得国	低・中所得国	-
出生率(人口千対)	19	28	目標値なし
合計特殊出生率	2.3	3.5	目標値なし
妊産婦死亡率(出生10万対)	70	170	2015年までに1/4に、中間死亡率国は60以下
乳児死亡率(出生千対)	2	44	50以下
出生時平均余命(歳)	70(男)、74(女)	64(男)、68(女)	75以上に
家族計画普及率	60%	56%	55%以上 (15～44歳の女性)
初等教育就学率*2*3	122%(男)、114%(女)	108%(男)、94%(女)	75%以上 (基礎教育入学率)
15歳以上女子の非識字率*2	38%	55%	50%以下

(注)*3は、ある学齢年齢人口100人当たりの該当学年での在学者数の割合。遅れて入学したり、中退・復学、留年によって本来の年齢と異なる学年に属していない人の補正はなされていない。100%を超えているのはそのためであると考えられる。

出典：無印は、『2001世界人口データシート』。*1は、『わが国の政府開発援助2000(下巻)』(外務省刊)、*2は、『世界人口白書2001』(UNFPA刊)。

(2) チュニジアの政策

前述のチュニジアの現状の下、チュニジア政府の「第10次5か年開発計画」においては医療保健分野の10大テーマのなかで、青少年(12～24歳)の性感染症対策が含まれている。

チュニジア政府の人口・家族計画政策は、1994年の国際人口開発会議以降、以下の項目に挑戦している。

家族計画からRHへのサービス拡大

人工妊娠中絶をなくすための避妊教育の徹底

乳幼児死亡率、妊産婦死亡率ゼロ作戦

男性教育と思春期・若者教育の徹底

都市と農村の格差の解消 - プライマリー・ヘルスケア(PHC)の推進

質の高い有料サービスの推進

南南協力の推進

また、RH分野の重点項目を以下のように設定している。

家族計画・避妊

周産期ケア

更年期問題

性感染症と治療
婦人科系疾患
女性のガンの早期発見
10代及び若者のRH教育

(3) ONFPの概要

ONFPは、1974年に設立された。公団の総裁は大臣格であることから、日本でいう公団というよりも庁に近い。

年間の予算は約15億円(2001年見込み)である。収入の65～80%は国家予算から、20～30%がドナーの援助、残りが事業収入(避妊薬の販売、国際研修事業、利子等)となっている。組織図は、付属資料13.を参照のこと。

1) ONFPの具体的な活動分野

家族計画のためのIEC活動
フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国を中心とした国際研修
乳幼児及び婦人に対する医療相談
NGOなどの諸団体に対する技術支援・相談

2) ONFPに対する主な援助機関

- ・欧州連合(EU)
- ・ビルゲイツ財団(主に南南協力の支援)
- ・ロックフェラー財団
- ・国連人口基金(UNFPA)(主にピアエデュケーターの育成プログラム)
- ・世界保健機関(WHO)(主に研修活動など単発の支援)
- ・国連児童基金(UNICEF)(主に研修活動など単発の支援)

2-2(1)で述べたようにRH分野の成熟度の高さから、各ドナーのRH分野からの撤退が続いている。特に人材育成で大きな支援を行ってきたUNFPAが、2001年に中絶を容認するすべての国への支援を打ち切ったことによって、チュニジアに対する援助量も減少した。現在、最大のドナーはEUである。またこのような状況下で、JICAに対する期待は大きい。

3) ONFPが支援している国内のNGO

- ・チュニジア女性連盟(UNFT)
- ・家族計画協会(ATPF)
- ・チュニジア家族計画教育機構(OTEF)
- ・スカウト連盟(Scout)
- ・労働医学協会(GMT)

- ・ 性感染症エイズ対策協会(ATL/MST/SIDA)
- ・ アラブ世界環境開発(ENDA)

2 - 3 本プロジェクトのデザイン

(1) マスタープラン

討議議事録(R / D)によるマスタープランは、以下のとおりである。

マスタープラン	
1. 上位目標	チュニジアにおいて、RHの地位が向上する。
2. プロジェクト目標	チュニジアにおいて、RH教育が、“若者とRH”及びコミュニケーション・スキル分野の研修に力点を置き、その教材開発、制作、利用に係るONFPの組織能力を促進することによって強化される。
3. 成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) RH教育に資する教材を製作することにより、ONFPの印刷機能が改善される。 (2) RH教育に係る教材の質が保証される(フランス語版では改善される)。 (3) 人口情報資料センター(現名称は資料出版センター)におけるRH関連情報管理が強化される。 (4) 若者のためのRH教育に係るONFPとNGOのパートナーシップ活動が促進される。 (5) 若者のためのRH教育に係る活動、教材が評価されている。
4. プロジェクト活動	<ul style="list-style-type: none"> (1) RH教育教材製作のためのコンピューター制御印刷技術に従事するONFPスタッフを教育する。 (2) a. RH教育に適う印刷・視聴覚教材を企画、デザイン、作成する。 b. その教育教材を効果的に使用する。 (3) 人口情報資料センター(「資料出版センター」と改名)における、RH分野の情報収集、普及を促進する。 (4) 若者のためのRH教育について、NGOとともにセミナー、ワークショップ及び展示会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> a. RH教育と若者向け教材の効果調査を企画、実施する。 b. 国際研修研究センターの研修シラバスを企画し、評価する。

(2) PDM

現在のPDMの上位目標、プロジェクト目標は以下のとおりである。また、詳細のPDMについては、付属資料を参照されたい。

上位目標：青少年のRHの状態が改善される。

プロジェクト目標：青少年のRHにおけるONFPのIEC活動がより効果的なものとなる。

(3) 活動サイト

ONFP本部(チュニス市街地の複合ビル内・視聴覚制作センターはこの1階にある)、ONFP所有の国際研修研究センター(ONFP本部から車で約20分のチュニス市郊外)、バルドー印刷

所(チュニス市内バルドー地区)、その他、ONFP各支部²。なお、現在国際研修研究センターは増築中で、2003年6月には本部がすべてここに入居予定である。

パイロット地域として、チュニス首都圏、タタウィーン(チュニスより南へ580km)、ケビリ(同600km)を設定。

(4) 利害関係者

本プロジェクトにかかわる重要な利害関係者は、以下のとおりである。

- ・ ONFP本部5部署(技術協力部、コミュニケーション部、国際研修研究センター、印刷視聴覚教材制作部、資料出版センター)、ケビリ支部、チュニス支部、各支部の青少年教育担当スタッフ
- ・ 保健省
- ・ 外務省アジア太平洋局
- ・ チュニジア技術協力事業団(ATCT)
- ・ 最終受益者(15～24歳)³
- ・ JICAチュニジア事務所

(5) これまでの経緯

事前調査	1998年 5月23日～ 6月 4日
第1回短期調査	1998年10月31日～ 11月 9日
第2回短期調査	1999年 5月10日～ 5月20日
実施協議	1999年 9月 6日～ 9月18日
運営指導	2000年 7月 5日～ 7月15日
運営指導	2000年11月19日～ 11月25日

(6) JICAの他スキーム

1) プロジェクト方式技術協力フェーズI「人口教育促進プロジェクト」

実施期間は、1993年3月～1999年3月の6年間である。当初予定は5年間であったが、1年延長している。プロジェクトの目的は、視聴覚制作センターの設立、視聴覚教材、

² チュニジアには24県あり、そのすべてにONFP支部とその関連するクリニックがある。また、保健省は各県に直轄の支部を置き、ONFP支部と連携して地方における保健・医療・人口・家族計画等のサービスを直接提供している。

³ 計画時点。2001年11月20日の専門家帰国報告会では12～24歳としているとの報告がある。今回改訂したPDM2では、チュニジア側の要望により15～29歳となった。

テレビスポットの制作、 広範な人々に対する家族計画に関する知識の伝達、であった。

2) 第三国研修

1999 ~ 2003年の計5年間。年1回ずつ、4週間の「IEC管理コース」と6週間の「教材制作コース」の2コース、各15名ずつが受講。対象国は、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国の行政機関職員及びNGOスタッフ。

3) シニア海外ボランティア

2002年夏から、ONFPの視聴覚制作センターにテレビ番組制作の実績をもつシニア海外ボランティアが、配属される予定である。

第3章 PDMの変遷

3-1 現行のPDM1

本プロジェクトにおいては、2000年10月と11月にPCMワークショップを開催し、問題分析、目的分析を行い、カウンターパートの総意でPDM1(表3-1と付属資料2.参照)を作成している。その結果できあがったPDM1は、ONFP全体の業務(プログラム)の概要を示すもので、JICAのプロジェクトデザインとしては大きすぎるものとなっている。また、ONFPのように活動基盤がしっかりしており、RH分野では既に相当の活動実績があるような場合には、JICAのプロジェクトがカバーしている部分と独自の活動部分を明確に区分することが非常に難しいという側面がある。

日本側は、かねてから「PDM1のプロジェクトデザインが広範すぎる」と認識し、PDM1の絞り込みをする必要性があると考えており、PDM1の改訂時期を模索していたが、結局、本評価調査団に委ねられることになった。

3-2 PDMe

(1) PDMeの読み替え

評価用PDMe(表3-1と付属資料4.参照)の作成にあたり、まず現行のPDM1のロジックの検証を行った。現行のPDMの日本語版だけをみるとロジックが整理されていないようにみえる部分があったため、評価調査に先立って関係者にヒアリングした結果、フランス語と日本語の表現方法の違いなどによって、本来関係者が意図していたところと表現ぶりが微妙に異なっていることが判明した。

そこで、まずPDM1における関係者の意図するところを整理した。プロジェクト目標「青少年のRHにおけるONFPのIEC活動がより効果的になる」をみると、一見成果1~6が達成された状態、すなわち成果の言い換えであるように思われる。しかし、指標を見ると、「自発的に若者相談室を訪れる若者の割合がX%増加する」、「RHにかかわる若者のKAPが改善される」、「2004年までに、若者の80%が性感染症(予防及び治療)に関して十分な知識を得る」、「(プロジェクト)のIEC活動に啓もうされた若者からの、医療機関への要請がX%増加する」であり、上位目標の達成のために必要な状態、いわば青少年が行動変容をするための準備段階に達することが設定されている。つまり、成果レベルまでをONFP組織の変容、プロジェクト目標は青少年の知識・意識の変容、上位目標は青少年の具体的な行動変容と考えると、「成果 プロジェクト目標 上位目標」のロジックが存在することが分かる。

またPDM1における、成果5「若者がRHメッセージを享受する機会が拡大する」は、その表現や指標「メッセージを享受した若者の数が年間Xの増加をみる」から、プロジェクト目標の言い換えに近い印象を受ける。しかし、関係者へのヒアリングによると、これは「情報提供の

新チャンネルが開発される」ことを意図したものであることが判明し、本 PDMe ではそのように読み替えた。

以上のような問題があるものの、「読み替え」で対応可能と判断し、PDM1 と大きく異なる

表 3 - 1 PDM の変遷

	マスタープラン(R / D)	PDM1(現行)	PDMe(評価用)	PDM2(改訂)
スーパーゴール	/			南南協力を通じて、性と RH に関する ONFP の専門性がフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国に波及し、その国々の能力の改善に貢献する。
上位目標	チュニジア共和国において、RH の地位が向上する。	青少年の RH 状態が改善される。		青少年の性と RH の状態が向上する。
プロジェクト目標	チュニジア共和国において、RH 教育が、“若者と RH ”及びコミュニケーション・スキル分野の研修に力点を置き、その教材開発、製作、利用に係る ONFP の組織能力を促進することによって強化される。	青少年の RH における ONFP の IEC 活動がより効果的になる。		青少年に対する性と RH に関する IEC 活動を通じて ONFP の組織力を強化する。
成 果	-	-	-	1. 青少年の性と RH に関する要素の分析能力が強化される
	1. RH 教育に資する教材を製作することにより、ONFP の印刷機能が改善される。	-	0. 印刷・視聴覚センターの機能が向上する。	- *1
	-	1. IEC 戦略が決定され、実行される。	1. ONFP における青少年 RH に関する IEC 戦略が策定される。	-
	-	2. 有能な人材が確実に確保される。	2. 質の高い人材が育成される。	- *2
	2. RH 教育に係る教材の質が保証される(フランス語版では改善される)。	3. 適切かつ改良された教材が作成、配布される。	3. 良質の教材が作成される。	2. 適切な視聴覚・印刷教材の制作が開発される
	3. 人口情報資料センター(現名称は資料出版センター)における RH 関連情報管理が強化される。	4. 既存サービスが促進され強化される。	4. 既存サービスが強化される。	3. ONFP 地方支部と NGO の連携によって青少年の性と RH に関する活動が展開される
	-	5. 若者がリプロ・メッセージを享受する機会が拡大する。	5. 情報提供の新チャンネルが開発される。	-
	4. 若者のための RH 教育に係る ONFP と NGO のパートナーシップ活動が促進される。	6. 各パートナー間の協力関係が強化される。	6. ONFP 内の協力及び NGO との連携が強化される。	(上と連動)
	5. 若者のための RH 教育に係る活動、教材が評価されている。	-	-	4. IEC 活動のモニタリングとフォローアップのためのシステムが確立される(質的量的評価)

PDMeを新たに作成し、それを基にチュニジア側と合同評価を行うことは非効率的な混乱を招くとともにかなりの時間が必要となることが予想されたため、評価調査の時点では現行のPDM1を最小限改訂したものをPDMeとして用いることとした。大きな変更点としては、プロジェクト前半の大きな投入の結果である成果0を追加したことである。一方、マスタープランにある「若者のためのRH教育に係る活動、教材が評価されている」に関しては、すべての成果のモニタリングに含まれるものと考えて、PDMeには含めなかった。

(2) PDMeのロジック

このPDMeのうち、JICAのプロジェクトがカバーする部分を明確にすることは前述したとおり難しいが、成果のレベルでは投入・活動等から比較的限定することが容易である。それぞれの成果ごとに、成果達成のためにJICAプロジェクトの果たした貢献度をここで整理したい。

印刷・視聴覚センターの整備・技術移転は100% JICAの支援によるものであり、現在、青少年のRHサービス分野で、IEC教材を作成し、人材養成を実施しているのも本プロジェクトによるもののみであるから、成果0～3の発現は本プロジェクトの貢献だと考えられる。成果4の思春期教室は本プロジェクトが最初に実施したものであり、本プロジェクトの貢献は大きい。しかし、ピアエデュケーション研修については、2001年までUNFPAが支援しており、その成果の方が大きい可能性が高い。また、各クリニックに設置されている若者相談室は、基本的にONFPのイニシアティブにより自主財源で開設しており、これまでのところ本プロジェクトの成果ではないが、今後そのソフト面での支援によって本プロジェクトの貢献が発現する予定である。成果5については、今のところプロジェクトによる成果のみであるが達成度は低い。成果6は、NGOとの連携についてはONFPイニシアティブによる部分が大きく、ONFP内の協力はプロジェクトによる部分が大きい。以上の各成果におけるプロジェクトのカバーする割合をまとめると、表3-2のようになる。

表3-2 各成果におけるプロジェクトのカバーする割合

成果0	100%
成果1	100%
成果2	100%
成果3	100%
成果4	ごく部分的
成果5	100%(ただし達成度は低い)
成果6	NGOとの連携についてはONFPイニシアティブによる部分が大きく、ONFP内の協力はプロジェクトによる部分が大きい

プロジェクトそのものを表現していないPDMeを用いるのはやや変則的であるが、すべての成果達成がプロジェクトによるものでないということ(部分的な因果関係)を十分に意識しながら実施すれば、評価は可能であると考えた。

3 - 3 PDM2

(1) 変更の経緯

日本側は今回のPDM改訂にあたって、現行PDM1を基に修正を加える姿勢で臨んだが、PCMワークショップでは時間切れとなった。続く4月3日の合同協議でも進捗は遅く、午前セッション終了間際に急遽日本側で協議した結果、現行PDM1を基に改訂する方法では時間的に困難であること、ONFP側はこれからの2年半を第2段階と位置づけて本格的な研修、教育・普及活動を展開する時期ととらえているという感触が強いこと等を受け、調査団到着前に既にチュニジア側に提出されていたチーフアドバイザー案をたたき台として改訂作業を行うことが妥当だと判断し、ONFP側に提案したところ、ONFP側も合意した。この合意を受け、日本側から同案に対する修正事項を提議し、それらをONFP側が持ち帰って自分たちの修正案を作成したい旨の提案があり、3時間近い作業の後に合同協議が再開された。しかし、ONFP側からまだ十分に内部調整ができていないとの理由で翌日まで時間が欲しいとの要請を受け、翌4月4日11時に改めて再開することで再度合意した。4月4日、ほぼ終日を費やして日本・チュニジア双方の代表による詰めの作業が行われた。

(2) 改訂 PDM2

双方の合意の下で改訂したPDM2(表3 - 1と付属資料3.参照)の主な改訂項目は、以下のとおりである。

- 1) 南南協力を通じてONFPがフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国の青少年RH向上にも寄与することを本プロジェクトのスーパーゴール「南南協力を通じて、性とRHに関するONFPの専門性がフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国に波及し、その国々の能力の改善に貢献する」とし、新たに設定した。
- 2) 成果を4つ(現状分析の能力向上、教材制作、地方での青少年RH活動展開とNGO連携、IEC活動のモニタリング)に整理し、成果ごとに従来より絞り込んだかたちで活動を設定した。
- 3) ONFP関連5部署(技術協力部、コミュニケーション部、国際研修研究センター、印刷視聴覚教材制作部、資料出版センター)すべてがプロジェクト活動に関与し、責任及び成果の両方を共有していることをより明確に表すために、この点に留意しつつ具体的な活動項目を設定した。

現行のPDM1は、ONFP全体の問題分析を基にONFP全体がめざすべき目標と活動を設定したのようになっていたが、改訂したPDM2では、残り2年半のプロジェクト期間中にすべきことに絞ったものとなった。つまり本格的な教材作成とその教材を用いた普及活動を実施するというプロジェクト目標の発現に直結する活動である。

調査団は特にパイロット地域を実現可能な範囲・地域に絞って設定するように強く提案したが、ONFP側の絞り込みが難航し、最終的な決定までには至らなかった。

(3) 改訂PDM2に関する今後の課題

ONFP側はこれからの2年半を本格的な研修、教育・普及活動ととらえており、PDMもそれを反映するものとなった。しかし、改訂PDM2では成果「バルドー印刷所の機能向上」(表3-1の*1)が削除され、また成果「スタッフの質の向上」(表3-1の*2)が、他の成果へ吸収されて、単独では設定されなかった。バルドー印刷所については今後も投入が行われる予定であり、またスタッフの育成は今後の重要な課題であることから、何らかの機会に成果として追加修正されることが望ましい。特に終了時評価時点では、PDMeとして、プロジェクト前期・後期の各PDMを合体させたPDMeが必要となるので、考慮を要する。

パイロット地域設定については、ONFP側は8県(バルドー、ベナルース、エタダーメン、マヌーバ、モナスチール、ベジャ、カスリーン、ケビリ)を対象とすることを希望していたが、日本人専門家チームは本プロジェクトのキャパシティーとしてはそのうちの3県(マヌーバ、カスリーン、ケビリ)のみが妥当であるとして意見が折り合わず、改訂PDM2には記載されなかった。プロジェクトの実施にあたってパイロット地域設定は早急に必要であり、できるだけ早く摺り合わせをすることが求められる。

調査団滞在中には、十分な指標の検討もできなかった。ONFP側は今後ローカルコンサルタントを傭上し、既存の統計と新たに実施するベースライン調査結果等から、裨益対象者の設定、数値目標の設定等を実施する予定であり、早急に数値目標を設定することが求められる。

また、活動についても、十分に詳細を詰める時間がなかったため、まだ暫定的なものとなっている。各関係部署において既存のPDM1を基に既に活動計画を策定していることから、それらを改訂PDM2に落とし込む作業が必要である。

さらに、チュニジア側の「PDMはONFP全体の業務(プログラム)の概要を示すもの」、日本側の「PDMはJICAプロジェクトを管理するツール」という見解の相違によって、日本側の「PDM1のプロジェクトデザインが広範すぎる」という認識が生じている。今後プロジェクト進捗に伴い、現在よりJICAプロジェクトとONFPのプログラムは更に複雑に入り組んだ状態になることが予想される。その場合は、「ONFP全体の業務(プログラム)の概要を示すPDMe」を用いながら、今回のような変則的な評価を行わざるを得ないであろう。ただし、PDM2の

存在によって今後プロジェクトとしての求心力が発生するとしたら、ONFPの全体の業務(プログラム)のなかから部分的にJICAプロジェクトの部分をきれいに切り取ることが可能となることも考えられる。その場合は、その部分で新たなPDMeを作成する方がより正確に評価できるであろう。終了時評価の評価デザインは、今後のプロジェクトの進捗次第でまた考え直さなくてはならないと思われる。

3-4 参加型プロジェクトデザインの課題

ONFPのような成熟したカウンターパート機関においては、現在JICAが導入している参加型プロジェクト形成手法であるPCM手法では、十分な見識のあるモデレーターを介して整理されないとプロジェクトデザインが広範なものになり、今回のような事態に陥る可能性は高い。

また、当プロジェクトにおいて参加型プロジェクトデザインがプロジェクト実施者(カウンターパート機関)主体で行われたために、実施者(カウンターパート機関)の問題分析からワークショップが始まったことにもPDM1がこのようなかたちになった一つの原因がある。そのようなワークショップはオーナーシップの醸成等には非常に有用なものだと考えられるが、最終裨益者やプロジェクト協力者(JICA)の積極的な参加があれば、また結果は異なるものになったと思われる。

さらに、この背景には、参加型によるプロジェクトデザインの形成において、どこまでを実施者(カウンターパート機関)や最終裨益者の主体性に任せ、どこからを協力者(JICA)が関与するのかの線引きの議論がまだ十分になされていないことにも原因があり、今後の課題であると思われる。

第4章 プロジェクトの実績・実施プロセス

本章では、本評価時点におけるプロジェクトの実績(投入、活動、成果、プロジェクト目標の達成度)を確認し、実施プロセスを把握する。

4-1 プロジェクトの実績

4-1-1 投入実績

プロジェクト開始から本評価時点までの投入実績は以下のとおりである。なお、投入実績の詳細については、付属資料6.を参照されたい。

(1) 日本側

1) 専門家派遣

長期専門家

日本側は、本評価時点までに7名の長期専門家を派遣している。分野別にみると、チーフアドバイザー2名、業務調整員2名、IEC分野2名、印刷・視聴覚教材分野1名となっている。なお、現在派遣されているのは、チーフアドバイザー、業務調整員、IEC分野専門家の計3名である。チーフアドバイザーと業務調整員は2001年10月に、またIEC分野専門家は2002年1月末に配属されたところである。

短期専門家

日本側は、本評価時点までに延べ13名の短期専門家を派遣している。分野別にみると、ジェンダー2名、IEC3名、プレプレス技術2名、RH2名、視聴覚技術1名、カラー印刷技術1名、思春期性教育/教材作成2名となっている。

2) カウンターパート研修受入れ

日本側は、本評価時点までにカウンターパート6名の研修を受け入れている。年度別にみると、2000年度が2名、2001年度が4名となっている。分野別にみると、思春期RH3名、RH教育行政1名、プレプレス技術1名、ビデオ製作・印刷所運営管理1名となっている。

3) 機材供与

日本側は、本プロジェクトの運営管理及び活動に必要とされる機材を、2001年度末までに総額139万2,481DT(約1億1,240万円)を供与した。主な機材は、4色オフセット印刷機、プレプレス関連機器、印刷仕上げ関連機器(断裁機・折り機・製本機)、資料出版センターのサーバー機器及びソフト一式、パソコン、コピー機等(付属資料7.の機材リストも参照のこと)である。

4) 現地業務費等

日本側は、現地業務費として1999年度340万円、2000年度1,480万円、2001年度800万円の計2,620万円を拠出している。また、秘書1名を雇用(2002年3月末まで)している。

(2) チュニジア側

1) カウンターパートの配置

チュニジア側は、プロジェクト活動に必要なカウンターパートを本評価時点において29名を配置している。これまで管理職クラスのカウンターパートの何人かはポジションの異動があるが、多くはONFP本部内にとどまって、本プロジェクトへ引き続き携わっており、技術移転に関する大きな損失にはなっていない。このほか、プロジェクト専属のドライバー1名を提供している。

2) 施設等

チュニジア側は、本プロジェクトの拠点となるプロジェクト事務所を開設し、必要な設備・備品等を整備した。また、研修に必要な国際研修研究センター等の施設を提供した。

4 - 1 - 2 活動と成果の実績

成果及び活動はPDMe(第3章及び付属資料4.参照)に示されるように、7つの項目で構成されている。各活動の実績と、それらを踏まえた成果の達成度は以下のとおりである。

(1) 成果0：印刷・視聴覚センターの機能が向上する

- ・プレプレス関連機器設置のためにバルドー印刷所2階の補強工事を実施した。
- ・本プロジェクト最大の投入である4色オフセット印刷機の設置が2001年2月に完了し、その後プレプレス関連機器、印刷仕上げ関連機器の設置が2002年3月までに完了している。
- ・新機材投入に伴い、4名(カラー印刷機1名、プレプレス2名、仕上げ1名)の熟練技術者を新規雇用した。
- ・日本人専門家によるプレプレス機と4色オフセット印刷機に関する技術移転が完了している。
- ・本評価時点でも、バルドー印刷所はよく整備されており、機器の稼働率も高い。日常的な印刷物としては、ONFPの各クリニックで使用されているカルテ、診察券など、ONFPの日常業務に必要なものが生産されている。
- ・フェーズIの主要な投入であった視聴覚制作センターの機材に関して、修理とメンテナ

ンスが必要な機材リストが作成されている。

- ・フェーズIをフォローするかたちで、日本人長期専門家によって、視聴覚教材作成に関連する機材の操作等に関する技術移転が若干行われた。
- ・本評価時点での視察では、チュニジア側はスタジオセットを改良するなどの独力での努力を行っており、視聴覚制作センターは全体によくメンテナンスされていた。施設・機材に関して、特に大きな問題はないが、今後は撮影機材のデジタル化が課題であるとの指摘があった。同センターは、現在年間約100本のビデオ作品を制作しているということで、稼働率も高い。
- ・2001年第1四半期にベーターカム用ビデオカメラ2台と照明器具が盗難にあう事件が発生したが、その後、警備会社と契約してセキュリティーの強化を図っている。
- ・バルドー印刷所及び視聴覚制作センターとも、各省庁の印刷、ビデオ制作を一手に引き受けており、その技術レベルは一定の評価を受けている。印刷・視聴覚センター所長(元国立印刷所技師)によると、特に本プロジェクトで強化されたバルドー印刷所の技術は、国立印刷所よりも質的には高いという評価である。

以上のような活動を行い、一部は計画よりは遅れたものの、評価時点において成果0はほぼ当初の目標を達成しているといえる。

(2) 成果1：ONFPにおける青少年RHに関するIEC戦略が策定される

- ・2000年(詳細時期不明)に、ONFPケビリ支部に若者委員会を設置した。
- ・教材の戦略を策定するにあたり、現状を把握するために、専門家とカウンターパート合同でいくつかのパイロット地域を視察した。
- ・2000年第4四半期に、ハイリスクグループの調査(ケビリ農村部女子訓練校、ケビリ青年の家、ドラーズ青年の家等におけるフォーカスグループディスカッション)を実施した。
- ・2000年11月から、ケビリ、エタダーメン、ベナルース、チュニスの4サイトで、リセ学生とノンカドレ⁴を対象としたニーズ調査を実施した。
- ・2000年10月に、短期専門家を中心とした社会・ジェンダー調査を実施した。
- ・青少年RHのための各教材の教材作成委員会が組織され、教材ごとに戦略が策定された。
- ・計画されていた青少年RHのためのベースライン調査は、現在までのところ実施されて

⁴「カドレ」とは困いという意味で、ノンカドレはどんなグループにも所属していない層のことを指す。つまり学生でも雇用者でもなく、またスカウトなど社会的グループにも所属していない人々。一般に貧困層とも同義である。

いない。

以上の活動を踏まえて、研修や教材作成時には委員会が組織され、何らかのニーズ把握を行い、戦略を策定している。しかし、4 - 2の実施プロセスで後述するように、ONFP全体として青少年RHの包括的な戦略はまだ策定されていない。そういう意味では、本評価時点の成果1の達成度は5割程度であるといえる。

(3) 成果2：質の高い人材が育成される

- ・ 2000年10月、短期専門家により、ケビリ支部のローカルスタッフに対する青少年RH普及活動に関するセミナーが実施された。
- ・ 2001年5～6月、短期専門家による「思春期の性教育に関するワークショップ」が、全国のクリニックスタッフを対象に実施された。これは、スタッフ自身の性に対するタブー意識を改革するのに大いに役立ったと、受講者・ONFP本部幹部の評価が非常に高かった。また、このとき紹介された「RH性教育の樹」(心身の健康と男女平等を基本にして、青少年を取り巻く社会問題とその解決策を分析した概念図)は、現在までチュニジアの青少年RHに関係する人々のバイブル的存在となっている。
- ・ 2001年6月、ケビリにおいて「思春期ワークショップ」が、カウンターパート・関連NGOスタッフを対象に開催された。
- ・ 短期専門家(2001年9月26日～10月14日派遣)の指導の下で、全国のONFP関係者をチュニスに集めて4日間のワークショップを開催し、2002～2004年度の指導者養成研修計画が、合同で策定された。その主な計画内容は以下のとおりである。

2002年1月よりONFPの各県のクリニック(24県×各3名ずつ)、関連NGOスタッフ10名、ONFP本部スタッフ4名の計86名の実務担当者に対して、思春期RH教育の実践的研修を行う。3段階(総論編、各論編、実践編)のコースを各3日間ずつ設定。各編21～24名の範囲で、全国4か所に分けて実施する。2001年1月より開始し、3年間で計250名が修了する予定。

- ・ 2001年10月、短期専門家によるジェンダーに関する講義が、チュニジアのRH指導者とNGOスタッフを対象に行われた。
- ・ 2002年1月15日～2月6日、第1回目の指導者養成研修(総論編)が、チュニス、ケビリ、スース、カスリーンの4か所で実施された。

以上の活動を踏まえて、当初予定よりも若干の遅れがみられたものの、スタッフの育成のための基礎が整備されつつある。今後は、適宜短期専門家の支援を得ながら、本格的な育成活動を行う計画である。そういう意味では、本評価時点の成果2の達成度は5割といったところである。

(4) 成果3：良質の教材が作成される

- ・教育ビデオ制作のための脚本編集会議が、2000年12月に青少年を集めて実施された。この席で青少年自らが脚本を書くことを希望し、これが実現した。その脚本を基に、最初の教育ビデオ「アミーナ(AMINA)」(テーマ：10代の少女の望まない妊娠)が、2001年3月に完成した。また、その副教材としてカセットテープも制作した(200本)。さらに、2001年に同ビデオの指導者用ガイドラインを作成した。その他関連するパンフレット・ポスター等をまとめて「アミーナ教材キット#1」としてパッケージ化し、約30セットが作成され、各県のONFP支部と関連機関に配布された。
- ・現在、2作目の教育ビデオ「セリム(SELIM)」(テーマ：10代の少年の性と生)のサンプルが完成しているが、コンセプトや表現方法に対して新しく着任した日本人専門家とONFP側の合意が得られず、最終作業が中断している。
- ・また指導者用の「Q&A75」(若者からよく出る質問とその回答例の集大成)の校正刷りが完成しているが、これも同上の理由で作業が中断している。
- ・短期専門家が紹介した標準的な「RH性教育の樹」(前出)を参考にして、カウンターパートが自主的にチュニジア版の「RH性教育の樹」を作成した。
- ・2002年3月18日、「教材修正・ファイナライジング・ワークショップ」がチュニスで開催され、2001年度に作成された教材の紹介及びグループワークによる修正案の検討が行われた。プロデューサー側(教材制作関係者)とユーザー側(クリニック、NGO)が参加した。
- ・プロジェクト紹介ドキュメントビデオが2本、視聴覚制作センターの協力で制作された。

以上の活動を踏まえて、教材の企画・構成はほぼONFP側が独力でできる状態になっているといえる。今後は、成果1のONFPの包括的戦略の確立と併せて、教材におけるメッセージの伝達手法(構成、グラフィックス、映像構成等)の向上、映像や印刷の質の向上が課題である。そういう意味では、本評価時点の成果3の達成度は7割程度といえる。

(5) 成果4：既存サービスが強化される

主な既存サービスとしては、「ピアエデュケーターの育成」、「各クリニックでの悩み相談室の開設」、「思春期RH教室」がある。以下に、今回確認された活動の進捗状況を記す。

- ・2000年10月、「若者ワークショップ」(ケビリ)を開催し、青少年27名が参加し、思春期の悩み等を収集した。
- ・2001年2月、短期専門家の指導により、ケビリにおいて3種類のワークショップ「スカウト連盟のピアエデュケーター」(25名)、「教育プロバイダー」(25名)、「ピアエデュ

ケーターと若者(50名)が開催された。

- ・各 ONFP 支部のクリニックの青少年相談室では、青少年の妊娠や性についての相談が実施されている。例えば、モデル的役割を担っているバルドークリニックでの実績では、2000年436人、2001年925人、2002年(3月まで)350人が相談を受け、年々確実に相談件数が増加している(2002年の予想は2,000人)。
- ・上記バルドークリニックでは、常設の青少年学習室も開設しているが、2001年の年間来訪者は計3,400人である。また調査団が訪れたときも3名の16歳の女子学生が学習していた。よく訓練された専任のスタッフも配属されているが、代替要員がないのが課題である。
- ・ピアエデュケーションが、各支部、NGO、リセ、職業訓練学校等で広く実施されている。
- ・2002年3月11～14日、クリニックの診療ハンドブック改訂のためのワークショップが、チュニスで開催された。全国のクリニックのサービス提供者(医師、助産婦、ソーシャルワーカー、大学教授等)が一堂に会し、RHに関する新しい概念、現場の実態などが交換された。これを契機に従来のプロジェクト関係部署に加えて、医療サービス部(DMS)がプロジェクトの実施機関として位置づけられ、今後の教材開発のために医療の専門家とも協力できる体制となった。

以上の活動を踏まえて、パイロット地域であるケベリとチュニス首都圏の ONFP クリニックでの青少年 RH サービスが開発されつつあり、その成果が徐々に全国の ONFP クリニックに波及しつつある。成果4においては、その達成の仕組みができあがった段階であり、実際の成果の達成はこれからである。そういう意味では、本評価時点の成果4の達成度は6割程度であるといえる。

(6) 成果5：情報提供の新チャンネルが開発される

- ・青少年 RH 教育に関する新しいチャンネルの開拓の例としては、青少年 RH をテーマにしたプロの漫画家による漫画展覧会の開催(スファックス県)、子どもたちによる絵画展、短期専門家の協力による紙芝居教材の開発等が、試験的に行われた。
- ・資料出版センターに、コンピューター、サーバー機器、コピー機などが投入され、蔵書がデータベース化(約4,000件)され、検索が可能となった。
- ・資料出版センターにおいて、外部の専門家、教育者、普及員、学生などができるだけ多く利用できるよう、広報活動に力を入れている。
- ・ONFP ホームページの2002年7月の開設をめざして、努力している。

以上の活動状況は、これまでは新チャンネルの開発と試行期であったことを物語っている。

今後プロジェクト終了までに、これまで試行した新チャネルの確立と普及をめざすことが求められている。その意味では、本評価時点の成果5の達成度は4割程度であるといえる。

(7) 成果6：ONFP内の協力及びNGOとの連携が強化される

- ・2000年1月25日、第1回JCCが開催され、プロジェクトの活動計画が協議された。
- ・2001年7月24日、第2回JCCが開催され、進捗状況とその阻害要因の分析、対処方針が協議された。その主な協議内容は、以下のとおりである。

コミュニケーション部の活動について2001年当初は6か月の活動遅延が指摘されたが、担当部長はその事実を認めたとうえで、今後最大限の努力をすることを表明した。

これらの進捗の遅延は、各関係部署間の調整の不徹底があげられる。その原因として、調整部署である技術協力部(6名中、1名のみが関与)に専従者がおらず、他業務で多忙のために対応が遅れがちであること、関連部署がONFP内5部署に加え、ケビリ支部、チュニス支部、NGOなどの多岐にわたること等が指摘された。

- ・その他、必要に応じて、日本人専門家とカウンターパート間で会議を開催している。
- ・隔月情報広報誌「テュニボン」(アラビア語・英語・日本語版)の組織委員会が組織されたが、発行までには至っていない。
- ・2000年10月19～21日と11月13～14日、24日に、ローカルコンサルタントを備上してPCMワークショップを開催し、問題分析・目的分析を行い、PDMを策定し、本プロジェクトに対する関係者の連帯感が醸成された。しかし、その後予定されていたフォローアップのためのワークショップ開催(第1回は2001年1月5日予定)は、いまだに開催されていない。
- ・NGO「スカウト連盟」との密接な連携の下で地方展開を実施している。また、ONFPはNGO「性感染症エイズ対策協会」(医学生を中心に組織されている団体)と今後協力関係を強化したい考えで、本評価調査のPCMワークショップにも招待していた。

以上の活動を踏まえて、これまではやや問題が指摘されていたONFP内の連携については、本調査団滞在中のカウンターパートとの協議、PCMワークショップ、ミニッツの作成作業等を通じて、今後の本格的な教材作成、普及活動を前に、強い連携意識と連帯感が生まれていることが確認された。また、NGOは重要なパートナーとしての位置づけが明らかで、連携が更に強化されつつあることが確認された。今後は今回改訂されたPDMに基づいた計画を、具体的に連携・協調しながら実施していく予定である。そういう意味では、本評価時点の成果6の達成度は7割程度であるといえる。

4 - 1 - 3 プロジェクト目標の実績

PDMeのプロジェクト目標は「ONFPの青少年RHに関するIEC戦略が強化され、効果的に実施される」である。当初計画では、プロジェクト前半でハードの基盤整備を行い、後半で実際に直接プロジェクト目標につながる成果を発現していくこととなっている。したがって、本評価時点ではプロジェクト目標の達成を判断することは時期尚早であるが、バルドークリニックの青少年相談室の相談件数が増加するなど、プロジェクト目標の指標は部分的には上昇しつつあるといえる。

4 - 2 実施プロセス

(1) PDMの変遷

PDMに関しては、PDMの変遷を含め、第3章で総括的に考察している。第3章を参照されたい。

(2) プロジェクトの促進要因

1) 背景に関する点

ONFPは組織としての成熟度が高く、また人口・家族計画の業務においては相当の実績、ノウハウの蓄積があることが、本プロジェクトの促進要因となっている。

2) 投入に関する点

- ・プロジェクト事務所の整備など初期のインフラ整備等においては、チュニジア側の主導で順調に行われたことは、プロジェクトの立ち上げをスムーズなものとした。
- ・印刷技術に精通し、リーダーシップのある元国立印刷所技師を、バルドークリニック印刷所(印刷・視聴覚センター所長兼務)に迎えて(2000年秋)、印刷所の技術レベル及び工程管理の整備が進んだ。
- ・2001年10月からコミュニケーション部に新しく副部長が着任し、プロジェクトとの密接な窓口となった。彼女は保健婦であり、元ONFP支部クリニック所長でもあるため、地域保健及びクリニックの活動に精通しており、彼女の投入はプロジェクトの教材の開発・普及活動の戦略策定の牽引力となりつつある。

(3) プロジェクトの阻害要因

1) PDM・モニタリングに関する点

- ・2000年10月と11月にPCMワークショップによって策定されたが、これはプロジェクト開始後1年3か月目であり、それまではプロジェクト活動計画が確定されないまま暫定的にプロジェクト運営が行われた。

- ・上記で策定された PDM の内容は、青少年 RH 活動に関する ONFP 全体の取り組みを整理したもので、JICA プロジェクトでカバーする範囲を超えており、プロジェクトの PDM にはなり得なかった。
- ・上記 PCM ワークショップでは、ZOPP の専門家がモデレーターを担当したが、それは PDM 作成までのワークショップで、モニタリングと評価についての説明はなかったという。また指標もベースラインデータがなく、具体的な数値目標が設定されていなかったため、チュニジア側は PCM の短期専門家を派遣するように日本側に要請したが、実際に派遣されたのはジェンダーの専門家で、目的が達成されなかった。日本側も PDM の改訂についてはその必要性を認識していたにもかかわらず、時期を逸して、本調査団派遣まで改訂する作業が行われなかった。
- ・PDM を活用したモニタリング手法については、日本人長期専門家が指導していたと推測されるが、IEC 担当のカウンターパート以外は PDM の活用の仕方を理解していなかった。多くのカウンターパートが PCM ワークショップで自分たちがつくった PDM に誇りをもっていたが、モニタリングや評価に PDM を使うことについて困惑する者が多く、評価調査の最後まで混乱が続いた。

2) 投入に関する点

- ・総額 1 億 5,000 万円の印刷機器は当初計画段階での専門家による仕様の詰めが不足していたため、その対応に専門知識のないチーフアドバイザーや調整員があたり、非生産的な時間を費やした〔2001 年 11 月 30 日帰国専門家報告会(JICA 本部)会議録〕。
- ・上記報告会で、「『フェーズ II 開始以降、プロジェクト関係者や専門家の人選について必ずしもチュニジア側の要望が受け入れられなかった事例があり、(チュニジア側は) 不満に感じている』旨のコメントがあった。専門家派遣にあたって、事前に ONFP の意向を十分に聞き、協議を重ねるなど、信頼関係を築くための配慮が必要」との発言があった(前出会議録)。本調査団とゲダナ総裁との協議においても、日本人専門家(長期・短期)の専門分野・レベルに関して、必ずしもチュニジア側が満足していない点の指摘が、また技術協力部からも前述の PCM 手法の専門家派遣のミスマッチ等についての指摘があった。専門家派遣に関するこれらの不調が、プロジェクトの求心力をそぐ結果となっていた事実は否めない。
- ・また、フランス語で業務を行ううえで、一部の日本人専門家の語学力が不十分であったという指摘もあった。これに対して、印刷機器の技術移転に関する短期専門家は通訳をプロジェクトで雇用するなどの対応を、また長期専門家についてはフランス語の堪能な者が他の者を補佐することなどで対応した。しかし、そもそもチュニジア人にとっても、フランス語は第二外国語であり、第二外国語同士でコミュニケーションす

る難しさは拭えなかった。

- ・ IEC 戦略の企画・立案の要はコミュニケーション部であるが、その部長は他機関と兼職であり、ONFP にいる日数・時間が限られていたため、十分にプロジェクトに貢献できる体制ではなかった。これに対して ONFP 側は、2001 年 10 月に地域保健活動に精通した副部長を配し、改善されている。

3) ONFP 内部の連携と調整に関する点

- ・ プロジェクトに関係する ONFP の部署が多岐にわたり、各部の役割・責任の所在が不明確かつ、横の連携、部内の連絡が不十分で、結果としてプロジェクトの求心力が弱かった。これは、本来プロジェクトの統括・調整機能を果たすべき技術協力部に専従者がおらず、6 名中 1、2 名が関与するのみで、これらも他の業務に忙殺され、本プロジェクト業務に割く時間が十分ではなかったこと及び ONFP 側のオーナーシップが低かったこと等が原因だと考えられる。
- ・ また、ONFP 本部と地方支部との調整機能も必ずしもうまくいっておらず、地方のパイロット地域での調査やワークショップ開催に際し、事前の連絡が不十分で、現場で混乱するという事態も発生した。

4) 技術移転のテーマ

- ・ 本プロジェクトは RH という性と生殖に関するデリケートなテーマを扱う技術移転である。しかもイスラム国であるチュニジアでは、これまで人前で語ることがタブー視されてきたテーマである。日本側との宗教的・文化的背景に大きな差があり、カウンターパートのなかには保守的な考えを変えられない人が少なくなく、最初のコンセプトづくりから非常に時間を費やした。技術移転のテーマとして非常に難しい分野であることから、チュニジア側の心情に配慮しつつ先進的な概念を理解してもらう必要があり、相当な時間をかけて話し合いがもたれることが不可欠である。

5) 戦略策定と合意形成の仕組み

- ・ 2 作目の教育ビデオと指導者用「Q&A75」の制作が、日本人長期専門家と ONFP 側との合意が得られず、作業が中断している件に関する要因として、ONFP としての青少年 RH の明確な戦略が策定されていないこと(成果 1 の未達成)、双方の合意形成のための民主的な合意形成の仕組みが確立していないことの 2 点があげられる。
- ・ 前述したように、本技術協力分野は、社会的・宗教的背景が大きく異なる国に対して行うことは非常に難しい分野であることから、合意形成のための意思決定機関を明確にし、常に民主的な方法で合意形成を行う仕組みが必要である。

4 - 3 まとめ

以上の実績・実施プロセスをまとめると、PDMの策定が遅れたものの、当初の計画どおりにプロジェクトの最初の2年半は、バルドー印刷所を中心とするハードの基盤整備と教材作成・研修計画の試行に費やされたといえる。また、プロジェクト後半に入った現在は、このハード・ソフト両面の基礎的な成果を踏まえて、本格的な教材作成と研修に取り組むことが予定されている。今回実施したPCMワークショップにおいても、カウンターパートはこれからをプロジェクトの第2段階と位置づけ、実践的な転換に向けた意気込みは強い。また、本評価調査期間中のカウンターパートのPDM改訂作業やミニッツ作成作業における貢献は大きく、それらの作業を通じてONFP内の関係部署、支部との連携が一層深まったように見受けられる。

前述したように、デリケートな技術移転分野であるがゆえの困難さがつきまとい、プロジェクトの進捗は時間を要すると思われるが、日本人専門家とONFP側の民主的な合意形成を積み重ねることによって、着実にプロジェクトを前進させていくことを期待したい。

第5章 評価5項目による評価

今回の評価は中間評価であることから、妥当性、効率性の2つの項目については実証検証を基に評価した。また参考として有効性、インパクト、自立発展性(見込み)についても、可能な限り情報収集を行い、検討した。

5-1 評価5項目の評価結果

5-1-1 妥当性

(1) 国家政策との妥当性

チュニジアの国家政策においては、「第9次5か年計画」において地方における家族計画の普及や人口問題の解決が言及されており、また保健省のRH分野の7つの重点項目の一つとして「10代及び若者のRH教育」があげられている。更に現在策定中の「第10次5か年計画」においては、青少年(12～24歳)の性感染症対策が重要な柱となる見込みである(第2章も参照)。これらのことから、本プロジェクトのプロジェクト目標、上位目標は、チュニジアの国家政策に合致しているといえる。

(2) ONFPのニーズとの妥当性

現在ONFPの具体的活動としては、4つの項目(家族計画のためのIEC活動、フランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国を中心とした国際研修、乳幼児及び婦人に対する医療相談、NGOなどの諸団体に対する技術支援・相談)があげられているが、そのうちの項目は「青少年及び若者」をターゲットの一つとしており、本プロジェクトのデザインとも一致している。また、後述するが、も今回改訂されたPDM2のスーパーゴールとして組み入れており、更に妥当性は高まったものと考えられる。

(3) 計画設定の妥当性

1994年の国際人口開発会議以降の国際的な潮流に照らすと、本プロジェクトの上位目標、プロジェクト目標の設定は妥当である。

(4) 最終裨益者のニーズとの妥当性

各地で開催された「思春期RH教室」への関心の高さ、教育ビデオ教材「アミーナ」の編集会議において青少年自らが脚本を書くことを希望したこと、今回視察した職業訓練校やベナルースクリニックでの青少年ピアエデュケーションへ参加している若者の態度、ワークショップに参加したNGOの性感染症エイズ対策協会の医学生らの熱心な取り組み姿勢等が

ら、対象層である青少年及び若者のニーズは高いことが確認された。しかし、成果1の実績の項で述べたとおり、計画されていた青少年RHの現状把握のためのベースライン調査が実施されていないため、計画時の妥当性及びその結果を踏まえた現在のニーズの定量的な把握はできなかった。

(5) 日本政府の援助方針との妥当性

我が国とチュニジア政府は、1999年3月、我が国のサハラ以南アフリカ諸国に対する効果的・効率的な技術協力を推進するために「アフリカにおける南南協力推進のための日本・チュニジア三角技術協力計画」に関する枠組み文書の署名を交わしている。

チュニジアのRH分野における成熟度とフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国における信頼度の高さから、チュニジアが同分野で南南協力を推進することは妥当であるといえる。JICAとONFPは、現在、本プロジェクトのフェーズI成果をフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国へ普及すべく第三国研修を実施しているが、ONFP側は本フェーズの成果として期待されている青少年に対するRH教育のための技術移転についても非常に意欲的である。これらの状況を踏まえ、新しいPDM2ではプロジェクトのスーパーゴールに「南南協力の推進」を設定したところである。このような進展は、日本政府との援助方針とも合致しており、妥当であるといえる。

5 - 1 - 2 有効性(参考)

(1) プロジェクト目標の達成度

「4 - 1 - 3 プロジェクト目標の実績」でも述べたように、PDMeのプロジェクト目標は「ONFPの青少年RHに関するIEC戦略が強化され、効果的に実施される」である。当初計画によれば、本評価時点でプロジェクト目標の達成を判断することは時期尚早であるが、青少年相談室の相談件数が増加するなど、プロジェクト目標の達成に寄与する改善が起こりつつあり、今後の更なる向上が期待される。

ただし、若者のRHに対する知識、医療機関への要請などの指標については現在の数値が採集されておらず、終了時評価の際、有効性の評価が正確にできなくなる可能性がある。パイロット地域で簡便な調査⁵を行うなどの対応を早急を実施すべきである。

⁵ 短期専門家より、チュニジアのような情報をコントロールされている国では、この種のセンシティブな分野の調査は難しいとの指摘があった。同専門家より「JICA/ONFPプロジェクトの活動と連動させ、かつ活動範囲のなかで可能な方法として、地に足のついた現実的な内容で行う必要がある」と指摘されているように、若者に対するアンケート調査・インタビュー・ワークショップ等のプロジェクトの一環として実施できる簡便な方法を検討することが望まれる。

(2) プロジェクト目標と成果の因果関係

現在大きな成果をあげているのは、成果0「印刷・視聴覚センターの機能が向上する」のみであり、成果1「ONFPにおける青少年RHに関するIEC戦略が策定される」は5割、成果3「良質な教材が作成される」、成果6「ONFP内の協力及びNGOとの連携が強化される」は7割程度、成果2「質の高い人材が育成される」、成果4「既存サービスが強化される」、成果5「情報提供の新チャンネルが開発される」は、達成度がこれからの分野である。これは、プロジェクト前半でハードの基盤整備を行い、後半で実際に直接プロジェクト目標につながる成果を発現していくこととなっていることがそのまま反映された結果であり、今後成果1～5の達成度の向上とともにプロジェクト目標の指標は向上していくものと思われる。

また、成果6は、4 - 2(3)「ONFP内部の連携と調整に関する点」で考察されているところと一部重なる部分があるのをみても分かるとおり、他の成果と性質を異にしている。成果の達成がプロジェクト目標の達成に結びつくことは同じだが、促進・阻害要因としてプロジェクト全体の運営にかかわる性質のものである。

(3) 促進要因・阻害要因

現段階では、特に目立った促進要因・阻害要因はない。

5 - 1 - 3 効率性

(1) 機材の活用度

本プロジェクトのこれまでの投入の多くはバルドー印刷所の機材である。特に大きな投入であった4色オフセット印刷機とプレプレス関連機器については、同印刷所の印刷レベルにあった適切な機器であり、中心的機材としてフルに活用されている。また、デジタル編集(DTP)関連のパソコン、スキャナー等も十分に活用されている。

(2) バルドー印刷所の技術スタッフ

上記、新規機材の投入に伴い、チュニジア側が新規に即戦力のある技術者を雇用したことは、効率の向上に寄与している。また、従来からいるスタッフについても新規機材に対応できるよう印刷所内で再訓練を行い、全員が新しいシフトになじんでいる。

(3) 投入のタイミング

バルドー印刷所において、チュニジア側の2階床の補強工事などの設置前準備が遅れたこと、プレプレス機の設置が当初予定より約3か月遅れ、使用方法の指導を予定していた短期専門家の着任後となり、十分な技術移転の時間がもてず、結局、派遣期間を1か月延

長せざるを得なかったこと等が、効率性の低下を招いたことは否めない。

(4) 日本の技術の比較優位性と専門家の専門分野

今回のゲダナ総裁との協議で、チュニジア側は医療分野においては先進国と遜色がなく、またジェンダー分野においても先進国と同等かそれ以上のレベルにあり、日本に最も求める技術分野は「テクノロジー」と「青少年に特有の問題に関するコンテンツや指導方法である」という発言があった。「テクノロジー」という面ではバルドー印刷所への技術移転には感謝と賛辞が、総裁はじめ多くの関係者から聞かれたことから、その点では投入の量・質は妥当であったといえる。一方、青少年に特有の問題に関するコンテンツや指導方法については、十分にニーズに応えられる高いレベルの専門家が送られたとはいいがたい。その背景には、この分野においては日本も試行錯誤の段階であり、経験豊かな人材が十分に確保できる状態ではないことがあげられる。しかし、長期専門家がカバーできない部分については国内支援委員会が可能な限りアドバイスしたり、また適宜、短期専門家を派遣してカバーするなどの対策は講じられており、その意味で日本側も最善を尽くしたといえる。

このほか、技術協力部の短期専門家に関する指摘では、PCM 指導の専門家を要請したがジェンダーの専門家が派遣されるなど、チュニジア側の要望が日本側に十分に伝わっていないという点もあった。また、短期専門家派遣前に十分な準備ができず、その能力を最大限に活用することができない場面もあった。これらは、日本・チュニジア双方のコミュニケーション不足によるもので、結果的に効率性を欠く原因となった。

(5) JICA 他プロジェクトとの関係

フェーズ I の成果に基づいて実施中の第三国研修(1999～2003年)については、所管が在外事務所であることから、プロジェクト専門家・ONFP 側は協力の必要性を認識していなかった。そのため、現在までのところ2つのスキームの相乗効果が得られていない。しかし、今回の調査団との協議を通じて、ONFP 側、プロジェクト専門家、JICA チュニジア事務所の3方においてその必要性を十分に理解し、意欲的な姿勢をみせていることから、今後は各関係機関・部署の連携が強化され、複数のスキームによる相乗効果の発現が期待される。

5 - 1 - 4 インパクト(参考)

(1) 上位目標の達成度合い

本プロジェクトは、まだプロジェクト目標を達成しておらず、したがって上位目標の発現にも至っていない。ただし、プロジェクト目標同様、上位目標の指標についても現在の

数値が採集できていないため、早急な対応が必要である。

(2) プロジェクト投入以外でのチュニジア側の新規活動

- ・ 2002年1月に派遣された短期専門家が日本の「思春期電話ホットライン」について紹介したところ、本調査団訪問時にはバルドークリニックにおいて既に設置されてサービス提供が開始されていた。同クリニックはチュニジアのモデル的クリニックであり、これまでも子宮ガン自己発見教育室などの新しい試みを立ち上げて普及させてきた実績から、同サービスも他のクリニックに普及していく可能性は極めて高い。
- ・ 教育ビデオ「アミーナ」の国内の評価は大変高く、2002年4月開催予定の「スイス国際フォーラム」への出品が決定している。
- ・ 2001年8月より、国際研修研究センターは国内の6,700世帯に対してRHに関する実態調査を実施している(Popfam2001)。短期専門家によると、これはWHOの技術的・資金的支援を受けて実施されたもので、調査手法・対象規模等、学術的に活用可能なレベルであり、できればプロジェクトのベースラインのデータとしても活用するべきであるとの提言を得た。調査団が現在の進捗状況を確認したところ、調査結果のドラフトがアラビア語で作成された段階であるとのことであった。このほか、バルドー地方家族計画教育センターは学生寮への出張調査を行い、ソーシャルマーケティングに関する調査を行っている。プロジェクトとしては、積極的にこれらのデータの提供を求め、ベースライン設定やモニタリングに活用するべきである。

(3) JICA他スキームへの協力

- ・ 2000年12月、本プロジェクトの連携NGOであるスカウト連盟と協力し、草の根無償資金協力「性の悩み相談室整備計画」を立ち上げた。
- ・ JICAチュニジア事務所が実施した在外プロジェクト形成調査団に、本プロジェクトの長期専門家が参団し、南南協力案件の形成に助言してJICAのプログラム形成の一助に貢献した。

(4) プロジェクトの広報活動

- ・ 2000年12月2～10日、プロの漫画家による青少年RHをテーマとした漫画展示会を開催し、JICAプロジェクトの周知にもつながった。
- ・ 2001年3月23日、ONFP創立35周年記念式典において、印刷機器使用開始セレモニーを行ったが、これらがTVニュース(CANA7)で放映され、全国的に本プロジェクトが知られることとなった。

5 - 1 - 5 自立発展性(予想)

(1) 政策の一環としての事業の継続性

本プロジェクトの協力対象分野は、チュニジアの5か年計画においても重要な柱であり、保健省の重点分野ともなっている。また ONFP の使命として、フランス語圏アフリカ諸国及び及びアラブ諸国を中心として技術移転を掲げており、開発政策・保健行政と合致しており、事業の継続性は高い。

(2) ONFP の組織能力

ONFP の基盤はしっかりしており、組織構造、運営能力においても問題はなく、事業費が確保されれば、本プロジェクトの成果は持続すると予想される。

(3) 技術的レベル

バルドー印刷所の技術レベルについては、チュニジア内では国立印刷所よりも高いレベルに達している(バルドー印刷所長談)。また、視聴覚制作センターの技術レベルについては、政府公報ビデオを制作するには十分なレベルである(技術スタッフ談)。しかし、プロジェクト関係者の見解及び実際の成果品をチェックして総合的に判断すると、特に、ビデオの構成、印刷物のデザインなど、どちらかというソフト面の弱さから一般市場と競合するレベルには達していないという状況である。現在、この部分はほとんど外部に発注して対応しているが、ONFP 内では自前のデザイナーやディレクターを抱えたい意向を示している。しかし、将来的な経営効率を考えるとアウトソーシングの方が妥当であると考えられるため、今後プロジェクト内で長期的な戦略を踏まえた話し合いをもつ必要がある。

教材のコンテンツの作成、研修の企画・実施の能力については、これまで既婚者対象の RH に関する分野では実績があり、本プロジェクトの前半で青少年の RH に特化した教材制作、研修の企画・実施についての試行を行ってきたことから、ONFP チーフクラスには一定レベルの技術が移転されているといえる。今後はこれまで制作された教材、実施された研修の質の向上と、地方のクリニックスタッフへの技術移転によって、継続的に技術が向上する仕組みを確立する必要がある。

(4) 財政的側面

現在、ONFP の予算は約 15 億円(2001 年見込み)で、収入は国家助成金(年度により異なるが約 65 ~ 80%)、ONFP 事業収入、国際機関・他ドナーからの援助(同 20 ~ 30%)となっている。2002 年以降、大きな援助源であった UNFPA からの援助が減少したことから、事業費が逼迫してきている。今後、この問題をどう解決していくかが課題である。

将来的には独立行政法人化するという計画もあり、そうなった場合の財政的不安もある。クリニックサービスの有料化、バルドー印刷所の自己収益確保等が検討される必要性がある(2001年11月30日帰国専門家報告会会議録より)。

5 - 2 評価総括

(1) 評価

本プロジェクトは相手国のニーズと日本政府の援助方針と合致しており、妥当性は高い。しかし、そもそもチュニジアのRHに関する知識・技術レベルは高く、青少年のRHという新しい分野における日本の技術の比較優位性は決して高くはないところに技術移転プロジェクトとしての疑問は残るが、本プロジェクトはその先の南南協力まで視野に入れているところであり、その点を勘案すると妥当性は十分ある。

プロジェクト開始から約2年間は、PCMによる計画策定、ハードウェアの基盤整備とその操作方法等の取得、各成果の試行といった基礎づくりの期間であったといえる。当初計画どおり、プロジェクト目標に結びつく本格的な活動はこれからである。これまでのPDM作成と改訂の遅れ、実施プロセス及び専門家派遣に関するチュニジア側との調整不足など、投入についてはやや問題があり、プロセスの阻害要因になったことは否めない。

しかし、プロジェクト後半に入り、戦略に基づいた地方スタッフの指導者研修を皮切りに、研修・普及活動が本格的な実践段階へ移行していく予定であり、プロジェクト終了までに当初の目標を達成できる可能性は高い。

(2) 特記事項(アフガニスタンに関するチュニジアの南南協力)

チュニジアは女性の成人識字率、合計特殊出生率、家族計画普及率、妊産婦死亡率という指標に関して、他のアラブ諸国をはるかに凌駕している(第2章参照)。アラブ圏イスラム国において、家族計画やRHの先進国といえる。そのような実績と自覚のうえに、ONFPは国際研修研究センターを同公団の主要な組織と位置づけ、主にJICA、ビルゲイツ財団などの支援を受けながら、RH・マネージメント・コース、RHと文化障壁、IECプログラム、視聴覚コミュニケーションなど、毎年7コースの研修をフランス語圏アフリカ諸国及びアラブ諸国を対象に実施してきている。

以上のような背景もあって、今回、アフガニスタンに対する南南協力に関して、日本の支援に対する強い希望がONFP及びチュニジア外務省からも出された。アフガニスタンに対する具体的な貢献策として、家族計画、女性の権利、HIV/AIDS分野において、チュニジア人講師の派遣及びアフガニスタン人関係者のチュニジアにおける第三国研修を強く希望している。

本調査団の見解としては、アラブ圏イスラム国で家族計画や女性の権利に関してきちんと

した研修を実施できる実力を備えた国は決して多くなく、また、チュニジアはアフガニスタンから地理的に遠く離れているため、パシュトゥンやハザラといった部族による利害関係をもっていない利点もあることから、チュニジアが行おうとしているアフガニスタン支援に日本が協力することは意義深いものだと考えられる。

第6章 提言及び教訓

6-1 提言

6-1-1 短期的提言

(1) PDM 指標の設定

調査団滞在中に、改訂 PDM2 の指標及び活動について十分な詰めの議論ができなかった。今後、早急にプロジェクト関係者が協力して、残り2年半のプロジェクト期間内に達成できる指標と、その実現のための実効性のある活動計画を策定することが必要である。また、プロジェクト目標と上位目標の指標は、現在の値を採集し、終了時評価の際、達成度をみることができるよう、準備しておくことが必要である。

(2) パイロット地域における実践活動

今後は、改訂された PDM に基づいて、パイロット地域における本格的な実践活動の展開が求められる。特に ONFP 支部指導者養成研修については、2001 年に策定された研修計画に基づいて第1回目が2002年1月に開催されたのを皮切りに、今後も計画どおりに実施されることが求められる。また、将来の南南協力のための人材育成のためにもトレーナーズトレーニングを実施することも求められる。能力と意欲のある人材を研修に同行させ、オンザジョブ・トレーニングで育成していくことも検討すべきである。

研修を受けた ONFP 支部スタッフは、研修の成果を日々の業務に取り入れて普及活動を行うことが今後の大きな課題である。

(3) 教材の質の向上と生産

ONFP 支部スタッフは、現場での教材活用を通じてその改善点を整理して ONFP 本部へフィードバックし、本部は現場からあがってくる声を生かし、教材を改訂する必要がある。また、活動の拡大に応じて必要な教材の量産を行うことも必要である。

(4) 関連部署の更なる調整機能と日本人専門家とのコミュニケーションの強化

これから、まさに包括的な青少年の RH 教育活動の展開が始まる。その達成のためには、関連部署の更なる協調と連携が必要である。そのためには、これまで以上に技術協力部の調整役としての手腕が期待される。

また、日本人専門家と ONFP 内とのコミュニケーションを更によくし、効果的・効率的なプロジェクト運営に努力する必要がある。

(5) 資料出版センターの役割

今後は、RHサービスのアクセスの拡大のために、資料出版センターの役割が重要となってくる。まずは、その役割(教材目録の作成、データベース化、外部閲覧者へのサービスの充実等)を ONFP 内で明確にし、そのために必要な活動計画を策定することが必要である。

6 - 1 - 2 長期的提言

(1) 南南協力の強化に向けて

改訂 PDM2 には南南協力に関するスーパーゴールを新設した。プロジェクト後半は、このスーパーゴールを視野に入れた活動が求められる。これは単に「青少年の RH に関する第三国研修」の準備を意味するだけではない。視聴覚教材の配布、NGO の相互交流、青少年の交流促進など、幅広い南南協力を想定してプロジェクト活動を促進していく必要がある。

本調査団では、ONFP 側の南南協力に対する意欲、情熱が非常に大きいこと、またその実現に向けて日本が支援する意義も大きいと判断し、そのための具体的な戦略を協議する場として、ONFP と JICA の関係者・両国の専門家を委員とするアドホック合同委員会を設定することでも合意した。

(2) ONFP における遠隔教育

チュニジアは大統領以下、国をあげて情報技術(IT)立国をめざし、パソコン普及率の向上に取り組んでいるところである。その結果、北アフリカの諸国のなかでも IT 化は進んでおり、ONFP 地方支部もパソコンが整備され、使いこなせる人材は育っている。このような背景を受け、バルドークリニックのベン・マンスール所長から、インターネットを活用した遠隔教育の導入に関する強い要望が出された。ONFP では多くの国内研修を実施しており、基本的にはチュニジア人で講師を賄っているが、公衆衛生学、心理学、社会学などに精通し、質の高い講義をできる人材は限られていることから、遠隔教育を導入すればより多くの地方のスタッフに研修を提供できるというのがその趣旨である。

本プロジェクトの枠外の要望であり、ONFP 支部の機器管理・メンテナンス能力の検証が必要であるが、実現可能性を検討してみる価値は十分にあると考えられる。

6 - 2 類似案件への教訓

前章でも述べたように、ONFP のように成熟したカウンターパート機関においては、プロジェクトデザイン時に、機関全体のプログラムデザインと JICA のプロジェクトデザインが混同されやすい。このような混同が起こらないように十分に関係者が認識しておく必要がある。

また、これまでは JICA のスキーム(2001 年度まではプロジェクト方式技術協力)に当てはめよ

うとするところから、長期専門家、短期専門家、機材、カウンターパート本邦研修などの「投入ありき」の枠組みに縛られてきた感がある。2002年度からは技術協力プロジェクトという大きな枠組みで自由度の高い計画が立てられるようになることから、ONFPのように経済的・技術的レベルのある程度高い実施機関に対するプロジェクトにおいては、最小限の機材と短期専門家による側面からの支援という協力形態等の、柔軟な対応がより重要となる。

